

米中首脳会談（2026 年 9 月 23 日~25 日）（詳細、経緯統合版）

2026 年 10 月 2 日

CISTEC 事務局

今回の首脳会談においては、米中関係の「戦略的安定」を確保しつつ、**関税引き下げ、輸出管理等に関する休戦を延長すること**等が合意された。現時点までの米中首脳会談について両国政府の発表、関連する報道¹等を整理すると以下のとおり。これまでの経緯については別添 4 を参照されたい。

	米国大統領府ファクトシート 別添 1	中国商務部第 8 回米中経済貿易協議の成果についての解説 別添 2
50%ルール及びレアアース再輸出規制	財務長官は 2027 年 1 月 10 日まで 2 か月延期と発言 ² 。	クアラルンプール経済・貿易協議の共同取り決めを 2027 年 1 月 10 日まで延長する
レアアース供給	希土類等に関連するサプライチェーンの不足に関する米国の懸念について引き続き協議、出荷量が適切な水準に戻ることを確保	
関税引下げ	300 億ドルのセンシティブでない分野 ³ の品目に、相互により有利な関税を適用する。	相手国からの輸入品約 300 億ドル相当の関税を対等な方法で引下げ、約 90%の製品の関税は最恵国待遇（MFN）税率水準まで引き下げられる。
	貿易委員会の進め方、関税引下げの対象となる具体的品目のリスト等については、米 USTR ⁴ 、中国商務部別添 3 ⁵ の各 HP で公開されている。	

¹NTD、米ベッセント財務長官、中国の何立峰副首相と会談、2026 年 9 月 21 日、

<https://www.youtube.com/watch?v=sH9YxRkV71U>

Bloomberg, USTR Jamieson Greer Lays the Groundwork for Upcoming Trump-Xi Summit, September 21, 2026

<https://www.bloomberg.com/news/videos/2026-09-21/bloomberg-surveillance-9-21-2026-video>

FOX NEWS, US proposes AI ‘hotline’ with China ahead of Trump-Xi summit, September 22, 2026,

<https://www.foxnews.com/video/6405370567112>

²FOX NEWS, Bessent reveals extension to Busan agreement with China until January, September 23, 2026,

<https://www.foxnews.com/media/bessent-reveals-extension-busan-agreement-china-january>

³報道での米国高官の発言によれば、「センシティブでない分野」とは、輸出管理の対象となるような先端技術的な分野ではなく、製造拠点の国内回帰を進めていない分野とされている。

⁴USTR, Ambassador Greer Issues a Statement on Announcement of Recommendations from the U.S.-China Board of Trade, September 27, 2026

<https://ustr.gov/about/policy-offices/press-office/press-releases/2026/september/ambassador-greer-issues-statement-announcement-recommendations-us-china-board-trade>

⁵商務部公布中美貿易理事会和“300 億对 300 億”对等降税框架有关情况、2026 年 9 月 28 日、

https://www.mofcom.gov.cn/xwfb/rcxwfb/art/2026/art_7f879be341ec4137a22f6d0360a5a291.html

1. 輸出管理等に関する本年11月10日までの休戦

ベッセント米財務長官は、2026年11月10日を期限とする休戦は2027年1月10日までの延期を合意したと言及したが、中国も公表文で、「クアラルンプール経済・貿易協議の共同取り決めに2027年1月10日まで延長する」と記載している。「クアラルンプールでの経済貿易協議」については、以下の5月の首脳会談後の中国商務部解説（抜粋）⁶を参照されたい。

（クアラルンプールでの経済貿易協議）

2025年10月、中米双方はクアラルンプールでそれぞれが懸念する経済貿易問題を解決することについて共同取り決めに合意し、一部の関税と非関税措置について2026年11月10日まで実施を一時停止することとし、これには米国の24%の相互関税と中国の関連する対抗措置；米国の輸出管理における50%アフィリエイト・ルールおよび中国側の関連輸出規制等の措置；米国の中国の海事・物流および造船業に対する301条調査措置および中国の関連対抗措置などが含まれる。

2. レアアースの供給

米国の発表によれば、米国の供給不足の懸念について引き続き協議するとあり、中国からのレアアースの安定的な供給について現時点でも課題があること、中国がレアアース供給をレバレッジとして維持していることが示唆されている。

3. 貿易委員会の成果

貿易委員会の進め方として、2024年の貿易額を基準として、お互いに合計300億ドルの品目について関税を引き下げることに合意したとされている⁷。具体的な品目としては、

米国→中国：穀物等（大豆は除外）、牛肉・乳製品、魚介類、丸太及び木材、医療機器、石炭

中国→米国：玩具やゲーム等の輸出、家庭用品、寝具、装飾品、チャイルドシート等

中国側が具体的に「対等な方法で引下げ」、「90%超の品目について相互に最恵国待遇の関税が適用される」としている一方、米側はそれらには言及せず、「センシティブでない品目」の関税を下げるとしている。両国は、国内法制度に基づく手続きを進めていくことになっているが、具体的なタイミングは明らかではない。

4. AI

AIについては、米中でAI開発のスローダウンについて話し合うかどうかが目玉されていたが、「米中AI対話」のような仕組みを設け、インシデントの有無、AIに関連し国家安全保障のレベルに達するような事態が発生したかどうか等に連絡ルートを構築することになった。この対話の対象となる範囲、議論の進め方等その具体的な詳細は決まっておらず、今後議論されることになっている⁸。

⁶中華人民共和国商務部、商務部美大司负责人解读中美经贸磋商初步成果、2026年5月20日

https://www.gov.cn/lianbo/202605/content_7069640.htm

CISTEC、米中首脳会談の概要（2026年5月14日～15日）（再改訂版）、2026年5月21日、

https://www.cistec.or.jp/service/keizai_anzenhosho/china/data/20260515.pdf

⁷Whitehouse, TERMS OF REFERENCE FOR THE “30-FOR-30” FRAMEWORK, September 27, 2026

<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2026/09/Terms-of-Reference-for-30-for-30-Framework.pdf>

中国側発表については別添3参照。

⁸ FOX NEWS, US proposes AI ‘hotline’ with China ahead of Trump-Xi summit, September 22, 2026,

5. 首脳会談後の動き及び今後注目すべき点

- (1) 11月18日、19日に中国・深圳で APEC 首脳会議が、12月14日、15日に、米国フロリダで G20 首脳会議が開催され、米中首脳は互いにサミットに出席する意向を明らかにしている。休戦が、2027年1月10日までと、これらの首脳会談の後まで延期されたが、11月3日の米中間選挙以降の政治動向については不確定要素が多いことから、今後の米中関係の動きに注意を払う必要がある⁹。なお、5月の首脳会談の際言及されたボーイング機、大豆等の輸入¹⁰については進捗していることが、米国高官の発言として報道されているが、公式発表には含まれておらず、今後の首脳会談での進捗公表が注目される。
- (2) 関税については、米は、IEEPA 関税 20%（フェンタニル関連関税 10%を含む）が徴収停止となり、現在通商法 301 条（強制労働）に基づき、12.5%の関税を課しているところ。さらに、通商法 301 条（過剰設備）に基づき調査を実施しており、その結果に応じ追加的な関税を課す可能性がある¹¹。報道では、米は追加で 7.5%の関税を課することを検討していたが、首脳会談後に実施を延期したとされている¹²。一方、中国側は、強制労働の 12.5%と併せて 20%までなら許容することを示唆しているが、それを超える場合等、何らかの対抗措置を講じる可能性も否定できない¹³。
- （参考）米中追加関税（昨年、米 20%、中国 10%で休戦合意）
- 米国：301 条関税（強制労働）12.5% + （報道）301 条関税（過剰設備）7.5%？ = 20%？
- 中国：対抗関税 10%
- (3) 「米中 AI 対話」が設けられたが、米国では AI が政治的な 이슈 となりつつあり（安全のための AI 開発ペース調整、データセンターの弊害等）、同時に、中国が AI 開発で足元まで追いつけているという懸念が共有されてきており、中国の AI 開発に資する貨物・技術の輸出等を制限する政治的な動きにつながるリスクがあるとの指摘がある（MATCH 法案等議会では輸出管理関連法案が多数審議中であることに留意）¹⁴。
- (4) イラン情勢については、イランが核兵器を開発しないという約束を履行すべきであること、国際水路に対して通行料を徴収してはならない等の点で一致したが、米のイランに対する制裁（中国の銀行等）、中国のイラン向け措置等について具体的な措置は言及されていない。

<https://www.foxnews.com/video/6405370567112>

⁹中国は台湾への武器供与について米国に慎重な対応を求めており、現状では米国はそれについて態度を明らかにしていないが、今後の判断が注目される。

¹⁰ 報道での米国高官の発言によれば、ボーイング機 200 機のうち 140 機以上、大豆は約束の半分以上、中国が輸入する等の順調な進捗があったとされている。

¹¹相互に関税を引下げることが合意した品目については、米は「センシティブでない分野」として、今後関税を引上げること等を控える姿勢を報道で表明しているが、これについての中国の立場は明らかではない。

¹²The Straits times, US eyes China overcapacity tariffs of 7.5% before Xi-Trump talks, Aug 25, 2026, <https://www.straitstimes.com/world/us-eyes-china-overcapacity-tariffs-of-7-5-before-xi-trump-talks>

¹³商务部、商务部新闻发言人就美发布“强迫劳动”301 调查最终措施答记者问、2026 年 7 月 27 日、https://www.mofcom.gov.cn/xwfb/xwfytrth/art/2026/art_8d7d1ff3fe704f4c9b8ab4d0211a45c3.html

¹⁴ Bloomberg, AI Emerges as a Flashpoint in Trump-Xi Talks, September 25, 2026, <https://www.bloomberg.com/news/videos/2026-09-24/ai-emerges-as-a-flashpoint-in-trump-xi-talks-video>

ファクトシート：ドナルド・J・トランプ大統領、歴史的な国賓訪問を通じて、中国との公正かつ互恵的な関係の構築を推進¹

アメリカ国民のために：

今週、ドナルド・J・トランプ大統領とメラニア・トランプ大統領夫人は、中華人民共和国の習近平国家主席と彭麗媛夫人を招き、相互の公式訪問を受け入れました。訪問中、トランプ大統領は米中関係を前進させ、アメリカ国民を最優先に考えました。

- 米国は、中国が致死性の薬物の一種である「オルフィン」を規制対象に指定したことを歓迎した。また、米国は、フェンタニルの前駆物質となる 2 種類の化学物質に対する中国の新たな輸出規制にも留意するとともに、北米の危険な麻薬テロリストへの違法前駆物質の流入を食い止めるため、これらおよびその他の物質・化学物質を恒久的に規制対象に指定するよう強く促した。
- 2026 年 8 月、米国の法執行機関からの情報に基づき、中国は北米の違法薬物製造業者への前駆体化学物質の製造・流通に関与したとして、中国人 21 名を逮捕した。米国は、適用可能な場合には死刑を含め、最高刑の適用を強く求めた。
- トランプ大統領は、世界の供給を安定させるため、精製石油製品の生産を増強するよう習近平国家主席に要請した。
- 米国は、中国からアトランタ動物園へ貸与された 2 頭のジャイアントパンダの到着を歓迎した。

貿易・投資委員会の運用開始：

今週、両首脳は、2026 年 5 月の北京サミットで設立が決定された、政府間メカニズムの要である「米中貿易委員会」および「米中投資委員会」の運用を開始した。

- 貿易委員会の枠組みの下、両国は、相互に 300 億ドル相当の非センシティブ品目に対し、より有利な関税待遇を適用するという提言について合意に達した。また、同委員会は、農業分野における市場アクセス障壁の解消に焦点を当てた作業部会を発足させた。
 - 米国の輸出品目には、農産物、魚介類、丸太および木材製品、化粧品、医療機器などが含まれる。
 - 米国からの輸入品としては、小型家電、玩具、ホリデー用装飾品、車用チャイルドシートなどの消費財が含まれる。
- トランプ大統領による米国石炭産業の再生を受け、中国は 2027 年および 2028 年に、米国から少なくとも 1,000 万メートルトンの石炭を輸入する。
- 両国は「投資委員会」を設立した。同委員会の使命は、潜在的な投資機会や投資関連の障害について協議し、商業的に重要な投資関連の問題に対処するための体系的な枠組みを両国に提供することである。

¹ The White House, Fact Sheet: President Donald J. Trump Advances a Fair and Reciprocal Relationship with China While Hosting Historic State Visit, September 25, 2026,
<https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2026/09/fact-sheet-president-donald-j-trump-advances-a-fair-and-reciprocal-relationship-with-china-while-hosting-historic-state-visit/>

- 米国と中国は、希土類やその他の重要鉱物に関連するサプライチェーンの不足に関する米国の懸念について引き続き協議しており、出荷量が適切な水準に戻ることを確保することを目標としている。

米国人のためのより安全な世界の構築：

トランプ大統領と習近平国家主席は、世界中の企業や消費者の信頼を高めるため、平和と繁栄の促進について協議した。両国は、尊重、公平性、互惠性を基盤として、戦略的安定性という建設的な関係を構築することで合意した。

- 両国は、G20 および APEC のそれぞれの開催国として互いに支援し合い、両首脳は互いのサミットに出席する意向である。
- 両首脳は、ロシア、北朝鮮、イランなど、現在世界的に懸念されている問題について協議した。両首脳は、イランが核兵器を保有することは決して許されず、いかなる国や機関も国際水路に通行料を課すことを許してはならないという点で合意した。
- 両首脳は、第二次世界大戦において米国と中国が同盟国であり、勝利のために肩を並べて戦ったことを振り返った。
- 第二次世界大戦以来、米国の前線における軍事的存在は、自由で開かれたインド太平洋を維持し、何世代にもわたる米国の繁栄に寄与してきた。
- 大統領は、米国、ロシア、中国による三カ国間の軍備管理交渉を提唱した。
- 両首脳は、関連する新興技術を表現する際、「人工知能」ではなく「スーパーインテリジェンス」という用語を使用することで合意した。
- 両国は、スーパーインテリジェンス（SI）に関連するリスクと SI の便益について意見交換を行うため、「米中スーパーインテリジェンス（SI）対話」を設立した。次回の意見交換は 2026 年 11 月までに実施される。また、米国と中国は、SI に関するインシデントに対応するための二国間コミュニケーションチャネルを確立することで合意した。

商務部美洲大洋洲司（アメリカ・オセアニア局）の責任者が第八回中米経済貿易協議の成果について解説¹

9月20日から23日まで、中米経済貿易チームは米国のニューヨークとワシントンで経済貿易協議を行い、両国首脳会談における経済貿易分野の成果に貢献した。商務部美洲大洋洲司（アメリカ・オセアニア局）の責任者が経済貿易協議の成果について解説した。

一、貿易委員会について

協議を経て、中米双方は中米経済貿易協議メカニズムの下で中米貿易委員会を設立することで合意し、その主な任務は二国間貿易を最適化することである。双方の経済貿易チームは委員会の任務、枠組み、職責、協議の手配等について合意に達しており、後日発表される予定である。貿易委員会はまず“300億対300億”の対等な関税引き下げの枠組みについて協議を行い、合意形成を図る。貿易委員会の枠組みの下で農業作業部会を設置し、二国間貿易を最適化するためのその他の措置についても検討される予定である。貿易委員会は中米が経済貿易分野において協力リストを不断に拡大し、問題事項リストを縮小するために重要なプラットフォームと制度的保障を提供し、中米経済貿易関係の持続的、安定的で良好な発展を促進するものと確信している。

二、“300億対300億”相互関税引き下げ措置について

両国首脳会談における重要な合意を実行に移すため、中米双方は相互尊重と対等な協議に基づき、貿易委員会の枠組みの下で300億USドルの相互関税引き下げ措置について複数回にわたる協議を行い、現在、合意に達した。双方は対等な方式で相手国から輸入する約300億USドル規模の製品の関税を引き下げることによって合意し、そのうちそれぞれの約90%の製品の関税を最恵国待遇（MFN）税率の水準まで引き下げられる。双方はそれぞれの国内法に基づく関連手続きを踏んだ後、同時に関税引き下げ措置を実施することとする。相互関税引き下げ措置の関連状況については追って公表する。この措置は中米経済貿易関係の安定維持に寄与し、我が国の関連製品の対米輸出にとって良好な条件を創出するものである。

三、石炭貿易の拡大について

中米双方の経済貿易チームは、中国が米国から輸入する石炭の関税を“300億対300億”相互関税引き下げの枠組みに含めることに合意し、これは中国が2027年および2028年に米国から石炭を輸入する上で有益となる。米国の石炭の輸入は中国国内の石炭市場に対して有益な補完となるだけでなく、米国石炭産業に安定した経済収入と雇用をもたらす、中米二国間貿易の安定と拡大に寄与するものである。双方の共同努力の下で、中米の石炭分野における協力を不断に深化させ、互惠・ウィンウィンの実現が期待される。

四、中米投資委員会について

協議を経て、中米双方は中米経済貿易協議メカニズムの下で中米投資委員会を設立することに合意した。委員会は双方の制度化された意思疎通プラットフォームを構築するものである。双方の経済貿易チームは潜在的な投

¹ 「商务部美大司负责人解读第八轮中美经贸磋商成果」（中華人民共和國商務部サイト新聞発布 2026年9月28日）https://www.mofcom.gov.cn/syxwfb/art/2026/art_d9ea01824fc44fd8a29f7dc3f8ca9c72.html

資機会や投資障壁をめぐり常態化した対話を行い、両国それぞれの法律や監督管理の要求事項を満たすという前提の下で、政策の透明性と予測可能性を向上させ、企業の合理的な懸念に対応していく。

五、農業作業部会について

今年5月、中米両国の経済貿易チームは双方の一部の農産物の非関税障壁と市場アクセス問題の解決を推進することについて一連の積極的な合意に達し、かつ関連製品を“300億対300億”相互関税引き下げの枠組みに組み込むことに原則合意した。その後、双方の経済貿易チームは農業問題をめぐって専門的・実務的な協議を行った。こうした背景の下、双方は中米貿易委員会の下に農業作業部会を設置することに合意し、中国商務部と米通商代表部が共同で主導し、両国の関連監督管理機関が参加する。作業部会は農産物の双方向の市場アクセス、監督管理等の問題を軸に据えて議論を進める。双方は2026年末までに作業部会の第一回会議を開催することに同意した。中国側は作業部会の会議を通じて米国が中国の農業分野における懸念を解決するよう引き続き働きかけていく。

六、金融サービスについて

近年、中国が独自に金融サービスの開放を拡大したことは、国際社会から評価されており、多くの米国機関もその恩恵を受けている。今回双方は金融サービス分野において原則的な合意に達した。中国側は法律法規に従って米国資本を含む各国の金融サービス機関の中国における事業展開や分岐機構の設立の申請について審査・承認を行う。中国側は米国が中国系金融機関のために公平、透明で安定した政策環境を提供することを期待している。

七、中米人工知能対話について

今回の協議の中で、双方は中米経済貿易協議メカニズムの下で、何立峰副総理とベッセント財務長官を中米それぞれの代表として人工知能対話を立ち上げ、かつ初回の対話を行い、人工知能に関連するリスクと便益について意見交換を行った。双方は今年11月末までに次回の対話を開催することに合意した。双方は人工知能に関するインシデントについての連絡ルートを構築することで合意した。

八、クアラルンプール経済貿易協議の共同取り決めの延長について

2025年10月、中米双方はクアラルンプールでそれぞれが懸念する経済貿易問題を解決することについて共同取り決めに合意し、双方はそれぞれの一部の関税と非関税措置について2026年11月10日まで実施を一時停止することとした。今回の経済貿易協議の中で、中米双方はクアラルンプール経済貿易協議の共同取り決めに2027年1月10日まで延長することを基礎として、引き続きこの事項を積極的に検討し、双方が合意した解決策に至ることを目指すことで合意した。この取り決めは一方で双方が共同取り決めの実施状況をそれぞれ点検・評価し、次の段階において中米経済貿易関係をどのように推進していくかを考えるための余地を提供するものであり、他方で、一定期間の延長と積極的な協議の継続を組み合わせる方式を通じて、双方の企業間協力に比較的安定した、予測可能な政策環境を提供するものである。双方が引き続き努力し、年末までの高官級の経済貿易相互交流を通じて、延長を継続させるための積極的な解決策を見出すものと確信している。

九、中米直行便の増便について

両国間の旅客便は両国の人的往来、文化交流および経済貿易協力を促進するために重要な役割を果たしている。今回の協議の中で、中米双方は直行旅客便の増便について意見を交換した。双方は中米間就航便の増便と関連事項について意思疎通を続けることで合意した。

十、これまでの協議における合意事項の実施について

昨年以来、双方は8回にわたる経済貿易協議を行い、二国間の貿易・投資等の双方が関心を寄せる重要な経済貿易問題をめぐって、一連の互惠、均衡、積極的な経済貿易における成果を得て、両国の経済貿易関係の全体的な安定を維持した。今回の協議の中で、中米双方はこれまでの経済貿易協議で達成された合意を引き続き着実に履行することを重ねて言明しかつ改めて約束した。これは両国の経済貿易協力に有利な条件と安定した環境を創出し、また世界経済の発展を促進する上で重要な意義を持つものである。

商務部による中米貿易委員会および“300 億対 300 億”相互関税引き下げの枠組みに関する関連状況の公表¹

2026 年 5 月、中米両国首脳が北京で会談し、双方が政府間貿易委員会を設立することで合意した。9 月 20 日～23 日、中米双方は米国のニューヨークとワシントンで第八回経済貿易協議を開催し、中米貿易委員会業務規定、“300 億対 300 億”相互関税引き下げ枠組み職責文書、関税引き下げ製品リスト等について合意に達した。

業務規定によれば、貿易委員会の任務は二国間貿易の最適化で、二国間貿易を最適化するための取り決めや貿易に影響する問題を検討することである。貿易委員会は中米の経済貿易分野において不断に拡大し、問題事項リストを縮小するために重要なプラットフォームと制度的保障を提供し、中米の建設的な戦略的安定関係に寄与すると確信している。

中米双方は貿易委員会の枠組みの下で 300 億 US ドルの相互関税引き下げ枠組みについて合意に達した。双方はそれぞれ約 300 億 US ドル（2024 年度の二国間貿易額を参考）規模の輸入品について、双方それぞれの国内法および手続きを満たすことを基礎として、対等な方式で関税引き下げの待遇を提供することで合意に達した。そのうち 90%超の製品について、相互に追加徴収していたすべての関税を免除し、最恵国待遇の関税が適用される。

双方はそれぞれの市場の需要と産業上の利益に基づいて、相互関税引き下げ製品リストについて合意に達した。米国は玩具、家電、ベビー用品、キッチン・バス用品、祝日の贈り物など約 300 億 US ドルの中国からの輸入商品について関税を引き下げる。中国は農産物、パーソナルケア用品、医療機器、石炭など約 300 億 US ドルの米国からの輸入商品について関税を引き下げる。双方はそれぞれの関税引き下げ製品リストを共同で公表することに合意した。今後、双方はそれぞれの国内において関連する法的手続きを踏んだ後、同時に関税引き下げ措置を実施する。この取り決めは中米貿易の安定に寄与し、中国の関連さえ遺品の対米輸出に良好な条件を創出するとともに、国内市場の需要を満たし、双方の農産物、エネルギー、既製品、消費財等の分野における貿易協力の強化にも有益である。

双方は貿易委員会の下に農業作業部会を設置し、監督管理や市場アクセスを含む関連問題について検討し、貿易上の懸念を処理し、農業分野における実務協力を拡大することで合意した。農業作業部会は 2026 年末までに第一回会議を開催する計画である。中国側は作業部会の会議を通じて米国が中国の農業分野における懸念を解決するよう引き続き働きかけていく。

- 付属文書：1. 中米貿易委員会業務規定
2. “300 億対 300 億”枠組み職責文書
3. 中国輸入製品リスト
4. 米国輸入製品リスト

¹ 「商务部公布中美贸易理事会和“300 亿对 300 亿”对等降税框架有关情况」（中華人民共和國商務部サイト新聞發布・日常新聞發布 2026 年 9 月 28 日）

https://www.mofcom.gov.cn/xwfb/rcxwfb/art/2026/art_7f879be341ec4137a22f6d0360a5a291.html

米中協議の経緯(2025 年 4 月~2026 年 9 月)

2025 年 4 月 2 日(Liberation Day)の米国政府による関税引上げの発表を契機として、米中協議が 5 回行われ(ジュネーブ、ロンドン、ストックホルム、マドリード、クアラルンプール)、同年 10 月 30 日に韓国の釜山にて米中首脳会談が開催、その後、ジュネーブでのダボス会議においての協議、パリでの協議を経て、2026 年 5 月 14 日、15 日の米国トランプ大統領の訪中、2026 年 9 月 23 日~25 日の中国国家主席による訪米により米中首脳会談が実現した。両国政府の発表や報道を整理し、直近の 9 月 24 日の米中首脳会談までの経過をとりまとめたところ、以下のとおりである。(赤字の部分が今回追加分)

1. Liberation Day からジュネーブ合意まで【2025 年 4 月 2 日~5 月 11 日】

4 月 2 日以降の報復措置の応酬により 100%を超える関税を両国が相互に課す事態となったが、輸出管理については、中国が 4 月 4 日にレアアース関連 7 品目を輸出管理品目リストに追加し、主に米国の軍事関連企業を「輸出管理規制ユーザーリスト」や「信頼できないエンティティリスト」に掲載した¹。一方、米国は、4 月 9 日にリスト規制には該当しない AI 半導体(NVIDIA・H20 等)を対中国向けに輸出する際は許可が必要である旨のインフォームを行った²。これらの禁止的な関税や輸出管理措置により、米中間の貿易が縮小、米国においては、国債金利の上昇、レアアースを含有する磁石の供給不足、中国においては、対米向け輸出が減少、米国に依存する物資の不足等の事態が生じたことを受けて、5 月 10 日、11 日にジュネーブで米中協議が行われ、以下の合意が発表された。

(ジュネーブ合意)

米国は、4 月 2 日に発表した相互関税 34%を 90 日間(8 月 12 日まで)は 10%とし、フェンタニル対策関税 20%と併せて 30%とし、中国は、同期間において追加関税とした 34%を 90 日間(8 月 12 日まで)は 10%とした。非関税措置については、中国は「4 月 2 日以降に講じた報復的な非関税措置については一時停止又は解除する」とし、具体的な措置を明示していない。

5 月 14 日までに米中とも関税については履行し、中国は非関税措置について以下の措置を講じた。

- ・ 28 の米国企業を「輸出管理規制ユーザーリスト」に掲載した措置を一時停止(90 日間)
- ・ 17 の米国事業体を「信頼できないエンティティリスト」掲載にした措置を一時停止(90 日間)

中国は、7 種のレアアース関連品目を引き続き輸出許可の対象としたが、これらの一時停止措置により、上記のリストに掲載された企業も許可申請が可能となった。しかし、中国は、2024 年 12 月、米国向け輸出についての許可方針として、軍事ユーザー又は軍事用途向けについては原則禁止と公表³しており、各リストに軍事関連企業が

¹ CISTEC 解説、「米国による相互関税発表(4/2)後の中国による対抗的規制動向(改訂版)」(2025.4.24), https://www.cistec.or.jp/service/keizai_anzenhosho/china/data/20250407.pdf

² NVIDIA, Current Report, SEC Commission File Number 0-23985, April 9, 2025, <https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1045810/000104581025000082/nvda-20250409.htm>

³ CISTEC 解説、「中国商務部による輸出管理条例等に基づく米国向けの両用品目に対する輸出管理の強化について(速報)」, 2024 年 12 月 3 日、

多く掲載されていることを考慮すると、これらの企業が許可申請をしても認められない可能性が高く、一時停止措置の効果は限定的であると想定できる⁴。

以上のように合意文書からは必ずしも明らかではないが、米国には、この合意後レアアース関連品目の輸出規制が緩和され、供給が正常化するとの期待があったと見られる。

2. ジュネーブ協議以降【2025年5月12日~6月8日】

ジュネーブ合意以降、中国はレアアース関連品目の許可申請を徐々に処理していく動きを示したが、初めての輸出管理制度の本格的な運用となったこともあり、審査部門のリソースや経験の不足⁵、申請を受け付ける地方組織、関係省庁や税関の慣れない対応、特に、磁石については、税関での成分検査の実施や税関が許可対象品目について商務部とは異なる見解を示す⁶等規制導入時の混乱もあり、米国に限らず、他国においても、磁石の供給が不足する事態が継続した⁷。

また、米国が、ジュネーブ合意直後の5月13日に NVIDIA の製品と競合するファーウェイの AI 半導体について、米国 EAR 違反により開発、製造された可能性が高いことから、それを使用する等の行為は、一般禁止事項 10(米国 EAR 違反が発生した、または発生しようとしていることを知り又は知りうるにもかかわらず取引を進めることの禁止)違反に当たる可能性が高いことを警告し⁸、中国は、輸出管理の濫用としてこれを厳しく批判した。上記に述べた導入時の混乱に加え、この措置が、レアアースを含有する磁石の許可申請処理をさらに遅延させたとの見方もある。

これらの状況の下、レアアースを含有する磁石は米国のサプライチェーンに十分な量が供給されず、米国は、5月下旬以降、中国が米国に依存する下記の品目等をインフォームにより要許可とする対抗措置を発動した。

- ・ 半導体設計ソフト(3D991,3E991)(シノプシス⁹、ケイダンス¹⁰、ジーマックス¹¹がインフォーム対象企業)
3D991 等は比較的ローエンドの半導体を設計するためのソフト、技術であり、ハイエンド半導体を設計する

https://www.cistec.or.jp/service/keizai_anzenhosho/china/data/20241203.pdf

⁴ ロイター「米中貿易枠組み合意、軍事用レアアース問題が未解決=関係筋」、2025年6月15日

<https://jp.reuters.com/markets/japan/funds/7NSW3AJH5ROKTCR73KA3ADT63U-2025-06-15/>

⁵ ロイター、「アングル:世界の自動車供給網、命運はひと握りの中国官僚に」、2025年6月6日

<https://jp.reuters.com/world/us-politics/NZN6XIWHJZLJFJJ2Y5YZX77P4U-2025-06-06/>

⁶ ロイター、「中国税関、一部レアアース磁石の輸出停止 規制巡り混乱=関係筋」、2025年5月27日

<https://jp.reuters.com/markets/commodities/KDG5OUFIJVI6HKATHWB43ZXVLA-2025-05-27/>

⁷ ロイター、「中国レアアース磁石出荷、5月は前月から半減 輸出規制で」、2025年6月20日

<https://jp.reuters.com/markets/commodities/A7OGZZQWDNKUJBPCRXX7X7IUVQ-2025-06-20/>

⁸ CISTEC 解説、「米商務省 BIS がファーウェイ社等中国企業その他の懸念国企業が開発又は製造の 3A090 該当 IC(先端コンピューティング IC)の使用等が EAR 違反となるリスクを警告するガイダンスを公表」、2025年5月15日、<https://www.cistec.or.jp/members/z1905sokuho/20250515.pdf>。

⁹Synopsys, Issues Statement in Connection with BIS Letter, <https://news.synopsys.com/2025-05-29-Synopsys-Issues-Statement-in-Connection-with-BIS-Letter>

¹⁰ CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC, SEC Commission File Number 000-15867, Current Report, <https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/813672/000081367225000079/cdns-20250523.htm>

¹¹ ロイター、「米、半導体設計ソフトの対中輸出を制限 化学品や工作機械も=関係筋」、2025年5月29日、<https://jp.reuters.com/world/us/SJFVK477TJOF5DNMBN2ZWWSP-2025-05-28/>

ためのソフト(3D001、3D006、3D997)は4月2日以前から規制対象とされている。中国に所在するエンティティを需要者とするもの、又は、国を問わず、全地域において、中国の軍事ユーザーを需要者とするものを許可対象とするものである。

- ・ エタン（エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズがインフォーム対象企業）

当初、エタン及びブタン（HS29011010）の中国向けの輸出が許可対象とインフォームされた¹²が、その後、ブタンのインフォームは撤回された¹³。これを受けて企業はBISにエタンについて緊急許可を申請したが、6月3日に、許可しない旨の通知があった¹⁴。

- ・ 原子力発電所向け関連機器¹⁵
- ・ 航空機ジェットエンジン¹⁶

これらの措置により、米中双方が対抗し、それぞれ相手が自国に依存する品目の輸出を要許可として制限する事態となった。

3. ロンドン協議以降【2025年6月9日~7月27日】

その後、6月9日、10日、ロンドンにおいて、再度協議が行われることとなった。合意文書の発表は行われていないが、米中各政府が、個別にその合意について発表した内容を整理すると以下のとおりである。

（ロンドン協議結果）

米国は、6月11日に、関税について、従来のバイデン前政権時の対中関税に、30%（相互関税10%、フェンタニル対策関税20%）を加算し、米国の対中関税は55%、中国の対米関税は10%と一方的に発表した（中国政府は関税水準については言及せず）。

輸出管理については、6月27日に米中各々が原則合意を発表。米国は商務長官がインタビューにおいて大統領が合意文書に署名したこと発表し、中国もレアアース関連品目の輸出を法令に従って認める方針であること、米国が講じた対抗措置が撤廃されると発表した¹⁷。この合意に基づき、半導体設計ソフト、エタン等の輸出制限措置

¹² ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS L.P., SEC Commission File Number 1-14323, CURRENT REPORT, <https://ir.enterpriseproducts.com/static-files/d9a10bdc-09c2-4953-83ff-cb7e26d53c51>

¹³ Business Wire, BIS Issues Notice of Intent to Deny Applications for Licenses to Export Three Ethane Cargoes to China, June 4, 2025, <https://www.businesswire.com/news/home/20250604406036/en/BIS-Issues-Notice-of-Intent-to-Deny-Applications-for-Licenses-to-Export-Three-Ethane-Cargoes-to-China>

¹⁴ Enterprise Products Partners L.P., Press Release, BIS Issues Notice of Intent to Deny Applications for Licenses to Export Three Ethane Cargoes to China, June 4, 2025, <https://ir.enterpriseproducts.com/news-releases/news-release-details/bis-issues-notice-intent-deny-applications-licenses-export-three>

¹⁵ ロイター、「米、中国の原発向け関連機器の輸出許可を停止=関係筋」、2025年6月7日、<https://jp.reuters.com/markets/commodities/OT3E4BG6RVJMLJUM5SGCV2P7ZM-2025-06-06/>

¹⁶ ロイター、「米政府、中国国有航空機メーカーへのエンジン輸出停止=NYT」、2025年5月29日、<https://jp.reuters.com/markets/global-markets/LN2SZBLKZ5JHLL5C7P6J7NO62A-2025-05-29/>

¹⁷ Truth Social, Donald Trump, June 11, 2025, <https://truthsocial.com/@realDonaldTrump/posts/114664632971715644>, 中国商務部、「商务部新闻发言人就中美伦敦框架有关情况答记者问」、2025年6月27日、https://www.mofcom.gov.cn/xwfb/xwfytrth/art/2025/art_86bfd1f5c4a34e4c91bff252c50a0cbc.html, ブルームバーグ、「米中、関税休戦への署名を確認」、2025年6月27日、

は解除され¹⁸、7月14日には、AI半導体(NVIDIA・H20等)についても継続して要許可とするが、軍事用途等の懸念がない場合は輸出を認めるとする方針が表明されている¹⁹。

4. ストックホルム協議以降【2025年7月28日～9月13日】

ジュネーブ合意の90日間の関税停止期間が8月12日に期限を迎えることに対応し、7月28日、29日、ストックホルムで3回目の米中協議が行われ、その協議を踏まえ、8月11日(米東部時間)にストックホルム米中経済貿易会談に関する共同声明を発表²⁰した(米国では同日、相互関税率を修正する大統領令²¹も発出された。)

共同声明では、双方はジュネーブ合意の共同声明を想起し、2025年8月12日までに以下の措置を講じることと合意するとした。

(ストックホルム合意)

- ・米国は、2025年4月2日の大統領令第14257号で定めた中国産品(香港特別行政区および澳門特別行政区の商品を含む)に対する従価関税の追加徴収の実施を継続して修正。2025年8月12日より24%の関税実施を再び90日間一時停止し、同時に当該行政命令に基づきこれら産品に対して残りの10%の関税は維持する。
- ・中国は、(1)税委会公告2025年第4号で定めた米国産品に対する追加の従価関税の実施を修正し、2025年8月12日より24%の関税実施を再び90日間一時停止し、同時にこれら産品に対して残りの10%の関税は維持し、(2)ジュネーブ合意に基づき、必要な措置を講じ、又は維持し、米国に対する非関税報復措置を一時停止又は取

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-06-26/SYHDKUDWX2PS00>

¹⁸ ブルームバーク、「米が中国向け半導体設計ソフト輸出規制撤回-貿易枠組み合意の実行」、2025年7月3日、

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-07-03/SYSS0NT1UM0W00?srnd=cojp-v2>

¹⁹NVIDIA to resume H20 sales to China, announces new, fully compliant GPU for China, July 14, 2025,

<https://blogs.nvidia.com/blog/nvidia-ceo-promotes-ai-in-dc-and-china>. NVIDIAはH20の中国への販売再開を公表している。また、米大統領府科学技術政策局マイケル・クラチオス局長も、以下のCSISのイベントにおいて、H20の対中国向けの輸出には許可が必要であるが、懸念がない場合は輸出が認められるという趣旨の発言をしている。

<https://www.csis.org/events/unpacking-white-house-ai-action-plan-ostp-director-michael-kratsios>

なお、H20についての米国政府の方針転換との関係は明らかではないが、7月14日付で、中国政府国家市場監督管理総局が「Synopsys社によるANSYS社の株式買収案の独占禁止審査を制限性条件付きで承認する決定に関する市場監督管理総局の公告」(中国語：市场监管总局关于附加限制性条件批准新思科技公司收购安似科技公司股权案反垄断审查决定的公告)を発表している。

https://www.samr.gov.cn/zt/qhfldzf/art/2025/art_5a07a899349b4855aa914010b3971b63.html

²⁰ ストックホルム米中経済貿易会談に関する共同声明、2025年8月11日、

<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/2025/08/joint-statement-on-u-s-china-economic-and-trade-meeting-in-stockholm>

中美斯德哥尔摩经贸会谈联合声明、2025年8月12日、

https://www.mofcom.gov.cn/xwfb/rcxwfb/art/2025/art_0453aabb67694e04a9eef99753d0f161.html

²¹ 中国との継続的な協議を踏まえ相互関税率をさらに改定、米国大統領府、2025年8月11日

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/08/further-modifying-reciprocal-tariff-rates-to-reflect-ongoing-discussions-with-the-peoples-republic-of-china/>

り消す。

米国は、2025 年 11 月 10 日までの 90 日間、相互関税 34%のうち、24%の関税を一時停止し、残りの 10%を維持するもの(加えてフェンタニル対策関税 20%)である。共同声明が発表された同日にはファクトシート²²を公表しており、2024 年の対中貿易赤字は 2954 億ドルで貿易相手国の中で最大となったが、年間ベースではこの赤字は既に大幅に減少しているとしている。また、貿易紛争を解決し、経済関係を強化するための交渉を継続して行うとして、「(トランプ大統領は)我々は中国と非常に良好な関係を築いている」としている。

中国は、追加関税措置に関し、米国と同様に 90 日間、24%の関税を一時停止し、残りの 10%を維持することに加えて、(ジュネーブ合意の共同声明と同様に)非関税報復措置の一時停止等を触れており、商務部は共同声明の同日に、輸出管理規制ユーザーリスト及び信頼できないエンティティリストについて、以下のとおり記者質問に回答(CISTEC 仮訳)している。基本的に、ジュネーブ合意の共同声明後の 5 月 14 日の記者質問への回答と同様の内容であり、現状の措置を延長することを確認するものであるが、米国が重視しているレアアース品目の輸出規制の取扱いに関しては共同声明や記者質問においても明示的には触れていない。

○商務部報道官が輸出管理規制ユーザーリストについて記者の質問に回答(2025 年 8 月 12 日)²³

質問:私たちが注意を払っているのは、中米ストックホルム経済貿易会談の共同声明で中国側が必要な措置を講じるまたは維持し、米国に対する非関税報復措置を一時停止または取り消すと言及していることです。お伺いします、輸出管理規制ユーザーリストについて何か考慮していることはありますか？

回答:輸出管理に関わる法理法規の規定に基づいて、商務部は 2025 年 4 月 4 日と 9 日にそれぞれ第 21 号、第 22 号公告を公布し、米国の 28 の実体を輸出管理規制ユーザーリストに追加し、これら向けの両用品目の輸出を禁止した。中米経済貿易ハイレベル会談の合意を実行に移すため、2025 年 8 月 12 日より、2025 年 4 月 4 日に輸出管理規制ユーザーリストに追加した 16 の米国実体について、引き続き上記関連措置を 90 日間一時停止する;2025 年 4 月 9 日に輸出管理規制ユーザーリストに追加した 12 の米国実体について、関連措置の執行を停止する。輸出者が上記実体に向けて両用品目を輸出する必要がある場合、《中華人民共和国両用品目輸出管理条例》の関連規定に基づいて商務部に申請書を提出しなければならない。;商務部は法律法規に従って審査を行い、規定に適合するものは許可を与える。

○商務部報道官が信頼できないエンティティリストの調整措置について記者の質問に回答(2025 年 8 月 12 日)²⁴

質問:中米ストックホルム経済貿易会談共同声明で中国側は必要な措置を講じるまたは維持し、米国に対する非関税報復措置を一時停止または取り消すと言及しています。お伺いします、信頼できないエン

²² 米国大統領府、ファクトシート：トランプ大統領、対中関税引き上げの停止を継続、

<https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/08/fact-sheet-president-donald-j-trump-continues-the-suspension-of-the-heightened-tariffs-on-china>

²³ 中華人民共和国商務部新聞発布・新聞發言人談話、商務部新聞發言人就出口管制管控名單答記者問、2025 年 8 月 12 日

https://www.mofcom.gov.cn/xwfb/xwfytrth/art/2025/art_2d1e85ffaebf4ed9913f35f2afb5c436.html

²⁴ 中華人民共和国商務部、「商務部新聞發言人就調整不可靠實體清單措施答記者問」、2025 年 8 月 12 日、https://www.mofcom.gov.cn/xwfb/xwfytrth/art/2025/art_da163bd3b6c74b468f43a58cf3d0b633.html

ティティリストについて何か考慮していることはありますか？

回答:《中華人民共和國反外國制裁法》《信賴できないエンティティリスト規定》および関連規定に基づき、信賴できないエンティティリスト業務機構は 2025 年 4 月 4 日と 9 日に、17 の米国実体を信賴できないエンティティリストに追加し、上記企業が中国に関わる輸出入活動、および中国国内で新たな投資を行うことを禁止した。中米経済貿易ハイレベル会談の共通認識を実施に移すため、2025 年 8 月 12 日より、引き続き 4 月 4 日の公告(不可靠実体清單工作机制〔2025〕7 号)に関連措置を 90 日間停止し、4 月 9 日の公告(不可靠実体清單工作机制〔2025〕8 号)の関連措置を停止する。《信賴できないエンティティリスト規定》の関連規定に基づき、国内企業は上記実体との取引を申請することができ、信賴できないエンティティリスト業務機構は法に従って審査を行い、条件を満たす申請を承認する。

ストックホルム協議までの動向を整理すると、4 月 2 日以降、米国は対抗措置を全てインフォームで発動しており、品目リストや規則自体は変更していない。また、米国がインフォームで要許可とした半導体関連の貨物(NVIDIA・H20 等)・設計ソフト(3D991)は比較的ローエンドのもので、バイデン政権下では中国に輸出が認められていたものである。7 月末時点でこれらのインフォームによる措置の多くは既に解除され、輸出規制は 4 月 2 日以前の状態に戻っている。

中国については、米中合意、緊張緩和を受けて、また、規制導入期の混乱が収束するにつれて、レアアース関連品目の輸出許可プロセスは改善してきているが²⁵、その戦略的重要性に鑑み、中国は品目リストや規制自体を維持してきている。基本的には、米中とも戦略的に重要な分野の輸出管理は継続し、米国は、高性能な AI 半導体、半導体製造装置等の対中向け輸出規制を維持し、中国もレアアース関連品目の輸出規制は維持してきている。米国が、中国企業であるファーウェイ等の市場シェア拡大を警戒し、AI や半導体の分野で、米国企業の競争上の優位を確保しようとする姿勢に変化は見られない。

(エヌビディア H20 の中国向け輸出について)

NVIDIA・H20 についても、7 月 14 日の BIS の方針転換の発表以降、要許可のままであるが、懸念がない場合は輸出が認められることになった。この方針転換について、レアアースを含有する磁石等を中国が供給したことに応じて、性能が劣るローエンドの半導体の輸出を許可する方針としたと説明している。ただし、米国大統領府の高官の一部には、むしろ、広大な中国市場においても H20 等米国製品のシェアを拡大することにより、グローバルな市場において、ファーウェイ等中国企業に対しより競争上優位に立つことができるとして、むしろ H20 の許可方針転換を積極的に支持する発言も見られた²⁶。

その後、8 月上旬にその売上げの 15%を政府に上納することが、NVIDIA・H20 の中国向け輸出許可の条件であるとの報道がなされた²⁷。これについて、エヌビディアは、四半期報告において、公式には BIS から規則が公表されておらず、法令に基づかない要求は訴訟につながる可能性を示唆しており、両者の見解は一致していない状態

²⁵ ロイター、「中国レアアース磁石、6 月対米輸出が急回復 前月比 7 倍超に」、2025 年 7 月 21 日

<https://jp.reuters.com/markets/commodities/6HYMS2TB3BMPVFXSBARUML5MVA-2025-07-21>

²⁶ Bloomberg Talks: David Sacks, White House AI & crypto czar David Sacks speaks on the importance of the US investing in AI, data centers, and chips with Bloomberg's Ed Ludlow, July 16, 2025,

<https://www.bloomberg.com/news/audio/2025-07-15/bloomberg-talks-david-sacks-podcast>

²⁷ ブルームバーグ、エヌビディアと AMD、米政府に中国売上高の 15%支払いへ、2025 年 8 月 11 日、

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-08-10/T0SU6DGP493M00>

が続いた²⁸。一方、中国側では、7月末に、中国インターネット情報弁公室がH20に深刻なセキュリティ上の問題があると公表²⁹、その後も中国企業にその使用を控えるよう指示する等の動きがあり、これに対応して、8月下旬以降エヌビディアがH20について生産停止をしているとの報道もなされた³⁰。

(VEU取消)³¹

米国は、引き続き既存規制は維持しながら、対中国向けの輸出管理エンフォースメントは強化し、EAR違反措置を摘発するとともに、8月末には、中国において操業しているサムソン、SKハイニックス、及びTSMCの製造事業体について認証エンドユーザー(VEU)のステータスの取消を発表した。これらのエンドユーザー向けの半導体製造装置等については包括的に輸出が許可されてきたが、これにより個別の輸出許可が必要となる。既存事業継続のための輸出は個別許可で認めるようではあるが、個別許可は時間を要するうえ、事業拡大やアップグレードするための装置等の輸出は制限される可能性がある。在中国の韓国企業、台湾企業関連VEUによる供給というループホールを閉じ、米国からDRAM等を輸出する米企業を競争上不利にしないための措置であると想定される³²。

(米国はエンティティリスト追加、中国は対外貿易法に基づく調査)

マドリード協議の直前に、BISは中国企業23企業をエンティティリストに追加した³³。一方、9月25日に、中国は対外貿易法³⁴第7条、第36条に基づく調査を発動し、米国の301条対中追加関税、2022年10月以降の半導体関連輸出規制、CHIPS and Science Actに基づく中国関連の投資制限、2025年5月Huawei Ascendを含む中国製AI半導体の使用に係る警告等について反差別性調査を開始し、実況に応じて相応の措置を講じるとしている(調査期限は通常3か月とされている)。

5. マドリード協議以降【2025年9月14日~10月24日】

(TIKTOKについての基本的な枠組み合意)

TikTok 米国事業の売却期限(9月17日)を控え、マドリードにて閣僚協議が行われ、中国側から、双方の合意として、以下のような発表がされている。TikTokのアルゴリズムは、対外貿易法に基づく細則、技術輸出入管理条例により輸出管理の対象となっているため、中国政府は法に従って、当該技術輸出について審査認可を行う必

²⁸ NVIDIA CORPORATION, QUARTERLY REPORT, p.36, August 27.2025,

<https://investor.nvidia.com/financial-info/sec-filings/sec-filings-etails/default.aspx?FilingId=18733386>,

²⁹国家互联网信息办公室就H20算力芯片漏洞后门安全风险约谈英伟达公司、2025年07月31日、

https://www.cac.gov.cn/2025-07/31/c_1755675743897163.htm

³⁰ブルームバーグ、エヌビディア、H20半導体関連の生産停止を要請、2025年8月22日、

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-08-22/T1DCL8GOYMTS00>

³¹CISTEC、サムソン、SKハイニックス、インテルの中国の各半導体関連子会社の認証エンドユーザー(VEU)資格を取消(12/31施行)。

<https://www.cistec.or.jp/members/z1905sokuho/20241209.pdf>

³² Reuters, US makes it harder for SK Hynix, Samsung to make chips in China, August 31, 2025,

<https://www.reuters.com/sustainability/society-equity/us-makes-it-harder-sk-hynix-samsung-make-chips-china-2025-08-30>

³³CISTEC、米商務省BISが23企業をEntity Listに新規掲載、

<https://www.cistec.or.jp/members/z1905sokuho/20250916.pdf>

³⁴ 中华人民共和国对外贸易法、<https://exportcontrol.mofcom.gov.cn/article/zcfg/gnzcfg/flfg/202404/991.html>

要がある。

新華社通信、9月15日中米経済貿易会談中国側記者会見、2025年9月16日発信³⁵※CISTEC 仮訳

中国国家インターネット情報弁公室副主任の王京涛はメディアからの質問に回答する中で、中米双方は企業の意向と市場ルールを十分尊重することを基礎として、TikTok 米国ユーザーのデータとコンテンツのセキュリティ業務の運営の委託、アルゴリズム等の知的財産権使用権許可等の方式を通じて TikTok の問題を解決することについて、基本的な合意に達したと指摘した。中国政府は法に従って TikTok がかわる技術輸出、知的財産権使用権許可等の件について審査認可を行う。

技術輸出入管理条例「輸出禁止・輸出制限リスト」³⁶のうち輸出制限リスト

96 ソフトウェアと情報技術サービス業 086501X 情報処理技術

16.中国語および少数民族言語専用の人工知能対話型インターフェース技術

18.データ分析に基づくパーソナライズ化した情報のプッシュ通知サービス技術

(大量データの継続的学習・最適化に基づくユーザーにパーソナライズ化した嗜好の学習技術、ユーザーにパーソナライズ化した嗜好のリアルタイム感知技術、情報コンテンツの特徴のモデリング技術、ユーザーの嗜好と情報コンテンツのマッチング分析技術、推薦アルゴリズムのサポートに用いる大規模分散型リアルタイムコンピューティング技術等)

米国における報道³⁷によれば、TikTok の米国事業はオラクル等を含む投資家コンソーシアムにより買収され、3社が新会社に出資し、バイトダンスによる持ち株比率は20%未満に引き下げられるとされている。バイトダンス本体から分離され、米国企業を主たるメンバーとするコンソーシアムが米国事業を運営することになるが³⁸、最適動画を推薦するアルゴリズムの技術は、バイトダンスが継続して所有し、上述のように中国政府の認可を受けて米国事業体にライセンス供与することで合意が成立したと考えられる³⁹。ライセンス供与の具体的条件等について詳細は明らかになっていない。

米国においては、第二期トランプ政権発足後、輸出管理に加え、デジタル経済や重要インフラにおいて敵対国への依存を解消する取組みも推進されてきており、今回の協議で、その基本的枠組みが合意された TikTok 米国事業

³⁵ 新华社、中美就妥善解决 TikTok 问题达成基本框架共识、2025年9月16日、
https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202509/content_7040852.htm

³⁶ CISTEC 解説、中国における「輸出禁止・輸出制限技術リスト」の施行について(第2版)、2023年12月26日、
<https://www.cistec.or.jp/service/uschina/20231226.pdf#page=10>

³⁷ ブルームバーグ、TikTok 米国事業、オラクル含む投資家連合が買収へ、2025年9月17日、
<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-09-16/T2P2LUGOYMTF00>

³⁸ 米国大統領府の報道官によれば、新たな事業体の取締役7人のうち6人は米国人、アルゴリズムは米国が管理、米国企業オラクルが米国人ユーザーのデータを管理し、中国側からはアクセスできないという枠組みが合意され、数日中に署名されると報道しているが、これらについて中国側の発表では言及はない。ブルームバーグ、TikTok、取締役7人中6人が米国人に-アルゴリズムも米側が管理へ、2025年9月21日、
<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-09-21/T2X2OKGOYMTD00?srnd=cojp-v2>

³⁹ 9月15日、マドリードでの協議中、中国市場監督管理局は、NVIDIA 社による Mellanox Technologies 社の株式買収案について、過去その承認の際して課した制限条件に違反しており、これに対して更なる調査を実施することを公表したが、この公表と協議の関係は明らかではない。

の分離も、この取組の一例として捉えることもできる⁴⁰。この取組については、第一期トランプ政権において発令された大統領令⁴¹に基づき、2024 年末、米商務省が情報通信技術・サービスサプライチェーン確保規則(ICTS)を発表し、敵対国に対し安全なサプライチェーンを確保するための制度的な枠組みが確立され⁴²、その関連の政策として、コネクテッドカー規制の導入による敵対国関連製品の排除⁴³、FCC による海底ケーブル供給網から敵対国関連企業を排除する提案⁴⁴等が推進されてきている。これらの措置は、トランプ政権の主要な政策である国内製造業における投資拡大、生産回復とも親和性が高い。

今回のマドリード会合には商務長官は参加しておらず、結果として米国の半導体等輸出管理については変更をもたらすような合意はなかったが、中国側もレアアースの輸出管理について何ら言及せず、規制は継続されている。ただし、米国においては、VEU の取消、エンティティリストの追加等、対中向け輸出管理の運用強化の取り組みが継続して行われてきている。中国側は、米側の措置を差別的なものとし、対抗措置のための調査等を開始するも、追加的な対抗措置を未だ講じる段階には至っていない。

初期の米中協議は、主に関税や輸出管理に焦点をあてたものであったが、徐々に、米側が、中国の内需拡大、市場開放に言及し、米国製品の輸出、中国側による大豆⁴⁵やボーイング機の購入⁴⁶に関心を寄せ始めた。一方、中国側は、H2O の使用抑制等の動きをみても、自律的な技術開発による経済発展、サプライチェーンの強靱化を目指す方針もあり、米国製品や技術への依存をリスクとみなす傾向が出てきている。

(Entity List に 50%ルール⁴⁷)

9 月 29 日、米国 BIS は Entity List や軍事エンドユーザーリストに 50%ルールを導入した。リスト掲載者をエンドユーザーとして輸出する場合、米国 EAR の対象となる貨物や技術であれば BIS の許可を申請する必要がある(原則不許可処分)。子会社を設立し、同会社への輸出と偽装することにより当該義務を回避できることから、これまでも米国議会からループホールとして批判されてきた。この 50%ルールにより、直接又は間接に 50%以上の株式を所有している子会社については、非リスト掲載者であっても、自動的にリスト掲載者とみなされ、許可が必要となり、そのような回避策をとることは難しくなる。また、10 月 8 日は、中東地域への敵対勢力へ部品等を供給し

⁴⁰Reva Goujon and Juliana Bouchaud, Rhodium Group, The Clawback: Reclaiming Strategic Assets from China, March 31, 2025. <https://rhg.com/research/the-clawback-reclaiming-strategic-assets-from-china/>

⁴¹Executive Order 13873 of May 15, 2019, Securing the Information and Communications Technology and Services Supply Chain, <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2019-05-17/pdf/2019-10538.pdf>

⁴²BIS, Commerce Issues Final Rule to Formalize ICTS Program, December 5, 2024, <https://www.bis.gov/press-release/commerce-issues-final-rule-formalize-icts-program>

⁴³BIS, Connected Vehicles, <https://www.bis.gov/connected-vehicles>

⁴⁴FCC, FCC Acts to Accelerate Submarine Cable Buildout & Security, Aug 13, 2025, <https://www.fcc.gov/document/fcc-acts-accelerate-submarine-cable-buildout-security-0>

⁴⁵ブルームバーグ、トランプ氏中国に米国産大豆「4 倍」購入促す、2025 年 8 月 11 日、<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-08-11/T0TB5JGP493A00>

⁴⁶ブルームバーグ、ボーイング、中国と最大 500 機の販売契約に向け最終調整、2025 年 8 月 21 日、<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-08-21/T1CES4GOYMTF00>

⁴⁷ CISTEC、米国 EAR 改正：Entity List、軍事エンドユーザーリストの明文上の非掲載者でも同リスト掲載者に直接又は間接に 50%以上所有されている場合は同リスト掲載とみなす 50%ルールを適用等(補足版)、2025 年 10 月 6 日、<https://www.cistec.or.jp/members/z1905sokuho/20251002.pdf>

ているとして、中国企業 16 企業、中国 3 住所を新たに Entity List に追加している⁴⁸。

(蘭によるネクスペリアの接收、中国による輸出禁止通知)

この 50%ルールを導入により、Entity List に掲載された企業が 50%以上出資する企業は、全てリスト掲載者となり、例えば、掲載企業である Wingtech(中国企業)が間接的に 50%以上出資するネクスペリア(蘭半導体企業)も掲載者とみなされる。その結果、ネクスペリアとの間での米国 EAR 対象の貨物の取引や技術の供与も要許可(原則不許可処分)となる⁴⁹。

9 月 30 日、蘭政府は、ネクスペリアが欧州の自動車産業等に半導体を供給するという重要な役割を担っていることを踏まえ、物品供給法(Wet beschikbaarheid goederen)を発動し⁵⁰、ネクスペリアに対して、最長で 1 年間、部品の移転や幹部の解雇等について政府の承認が必要とする命令を発出した⁵¹。また、別途、ネクスペリア役員が、CEO の利益相反行為等を理由として、アムステルダム控訴裁判所企業部に調査を申立て、10 月 13 日、裁判所は、暫定措置として、ネクスペリア CEO を停職処分にし、Wingtech が所有する株を裁判所同部署が指名する管財人に移管する等の決定を行った。

ネクスペリアは、中国において、半導体製造の後工程の拠点を有しているが、中国商務部は、10 月 4 日、ネクスペリア及びその下請け業者が中国で製造した特定の完成品やサブアゼンブリを輸出することを禁止する通知を発出した。また、後述するように、中国は、10 月 9 日には、レアアースの再輸出規制を、中国原産レアアースの再輸出規制については即日施行し、中国原産レアアースの組込品目、中国原産レアアース技術から製造された品目については 12 月 1 日から導入することを公表したが、ネクスペリアが欧州で製造する半導体関連品目等には中国原産のレアアースが 0.1%以上含有されている可能性もあり、蘭から半導体関連品目を輸出する場合は、再輸出に該当し、中国政府の許可が必要となる。この事例が示すように、仮に、米国 BIS による 50%ルールの導入により、中国企業が 50%以上出資する企業については、出資元の中国企業が Entity List に掲載されると自動的に出資先の企業も Entity List に掲載されたとみなされることになり、米国 EAR の対象品目の取引が要許可、原則不許可処分ということになることに注意する必要がある(米国外での域外適用もある)。報道によれば、中国の輸出禁止という対抗措置も講じられたこともあり、現実には、ネクスペリアから半導体の供給を受けている自動車メーカー等の生産にも影響が生じた。

(レアアース 7 種再輸出規制、5 種追加輸出規制、レアアース関連材料・製造設備等輸出規制、リチウムイオン電池関連品目及び関連設備・技術輸出規制⁵²)

⁴⁸ CISTEC、米商務省 BIS がイランやその代理組織・フロント企業への拡散やその調達支援等を理由として中国 16 企業・中国 3 住所・トルコ 9 企業・UAE 1 企業を Entity List に新規掲載、2025 年 10 月 10 日、<https://www.cistec.or.jp/members/z1905sokuho/20251010.pdf>

⁴⁹ 米国 BIS による 50%ルールの導入が蘭政府によるネクスペリアの接收に与えた影響については、アムステル地方裁判所の判決に記載されている。

<https://uitspraken.rechtspraak.nl/details?id=ECLI:NL:GHAMS:2025:2752&showbutton=true&keyword=Nexperia&idx=1>

⁵⁰ Government of the Netherlands, Minister of Economic Affairs invokes Goods Availability Act、2025 年 10 月 12 日、<https://www.government.nl/latest/news/2025/10/12/minister-of-economic-affairs-invokes-goods-availability-act>

⁵¹ Nexperia, Update on company developments, 2025 年 11 月 4 日、<https://www.nexperia.com/about/news-events/press-releases/update-on-company-developments-2>

⁵² CISTEC、中国によるレアアース関連貨物及び技術の輸出管理規制の強化について、

中国は、BIS の 50%ルールに対抗し、10 月 9 日、既に 4 月から輸出規制の対象となっている 7 種のレアアースについて再輸出規制を導入することを公表し、即日施行で、レアアースの採掘・製錬・分離、磁性製造等の関連技術の輸出を制限する措置(中国内でのみなし輸出も規制、規制対象外の技術であってもレアアース関連用途に用いられることを知っていれば要許可とするキャッチオール規制も導入)を講じている。加えて、同日の公告で、新たに 5 種のレアアース(合金やターゲット材を含む)を規制対象に追加(再輸出規制については対象外)することによりレアアース全体 17 種のうち 12 種を規制対象とし、レアアース原材料やレアアースの製造設備も規制対象としている。さらには、同日の公告で、高性能のリチウム電池、正極材料(リン酸鉄リチウム系及び三元系の双方)の製造設備及び負極材料(黒鉛関連品目)の生産技術等を規制対象に追加している(2025 年 10 月 9 日公布、11 月 8 日施行)。

また、10 月 9 日、中国は対外貿易法、国家安全法及び反外国制裁法等に基づき、米国の防衛関連企業 Dedrone by Axon や、カナダの調査会社 TechInsights Inc.・同日本子会社を含む 14 社を、台湾との軍事技術協力、中国に関する悪質な発言、外国政府による中国企業への抑圧支援などを理由として、信頼できない Entity List に掲載したことを発表した。(2025 年 10 月 9 日公布・施行)⁵³。

対外貿易法(輸出禁止・制限リスト)と輸出管理法(両用品目輸出管理リスト)

中国の輸出制限については、対外貿易法に基づくものと輸出管理法に基づくものがある。

前者の対外貿易法は、WTO 協定を踏まえ、第 15 条(国家安全、国内供給の不足、天然資源の保護、国際収支均衡、法律等に基づく制限、条約に基づく制限等)、第 16 条(核、兵器関連等)に定める範囲内で輸出入を禁止又は制限できるとするものであるが、後者の輸出管理法は、国の安全と利益を守り、不拡散防止等国际義務を履行するため、デュアルユース品目(両用品目)について管理を行うものである。

品目別にみると、輸出管理法では、今回の措置を含めると

- ・ 黒鉛(1C108)、レアアース[1C902~1C913(12 種)、1E902(採掘・製錬等技術、磁性材料製造技術)、1C914(原材料等)、2B902(生産加工設備)]、ガリウム(3C001)、ゲルマニウム(3C002)、アンチモン(3C003)
- ・ リチウムイオン電池(3A001)、同電池製造設備(3B901)、同電池生産技術(3E901.a)、正極・負極材料(3C901、3C902)、電池正極・負極材料生産設備(3B901)、電池負極材料生産技術(3E901.b)

が対象となっている。

一方、対外貿易法では、

- ・ 「輸出禁止項目」:レアアース磁石製造技術(083201 J)
- ・ 「輸出制限項目」:レアアース採掘・精錬等技術(083201 X)、電池正極材料調整技術(252604 X)

が既に指定されており、レアアース関連では規制の重複が生じているが、電池関連では、輸出管理法では規制されていない正極材料関連の技術輸出を規制しており、棲み分けが図られている。

https://www.cistec.or.jp/service/keizai_anzenhosho/china/data/20251009.pdf

中国によるレアアースを含む重要鉱物資源等に関する輸出管理規制の強化、

https://www.cistec.or.jp/service/keizai_anzenhosho/china/data/20251015.pdf

⁵³ CISTEC、中国が米国の防衛関連企業やカナダの調査会社(日本子会社含む)等 14 社を信頼できない Entity List に追加、https://www.cistec.or.jp/service/keizai_anzenhosho/china/data/20251010.pdf

(米中による船舶入港料の引き上げ)

海事産業再興に向け、米国 USTR が、4 月 17 日に通商法 301 条措置を発表し、6 月 6 日に修正案を公表、10 月 3 日、米国税関・国境警備局(CBP)が通知を発出、10 月 10 日、USTR が一部修正、さらに追加の修正案を公表し、11 月 10 日までに意見公募を行っている⁵⁴。

10 月 14 日時点の内容に基づき、同日から既に入港料の徴収は開始されており、中国の運航者が運航する、又は中国事業体が所有する船舶の寄港等について、純トン数に基づき入港料が課金されている。一定の適用除外要件のもと、中国製の船舶を対象に純トン数又はコンテナ単位の料金に基づき課金、米国外で建造された自動車運搬船を対象に課金等なされている。

このような米国の措置をあらかじめ予想して、中国は 9 月 29 日、海運条例を公布し、米国の措置に対抗する措置を講じることができる制度の整え、10 月 10 日に、米国関連船舶に対して 10 月 14 日から特別料金を課すと発表した。米国の企業等が所有する又は運営する船舶、米国を旗国とする船舶、米国で建造された船舶等が対象となっている。同時に、中国は、10 月 14 日、韓国の造船大手 Hanwha Ocean の米国関連 5 社に対して制裁措置を発動した⁵⁵。同社は、2024 年に米国のフリー造船所を買収し、その後 50 億ドル規模の追加投資を表明するなど、米国の造船再建に協力している企業である。なお、報道によれば、8 月下旬の協議において、中国は、米国が入港料引上げに踏み切った場合、対抗措置をとることを警告したとされている⁵⁶。

6. マレーシア閣僚級協議 (2025 年 10 月 25 日、26 日)、釜山での米中首脳会談 (10 月 30 日)

9 月末以降、米国 BIS がエンティティリストに掲載された企業等の子会社(50%以上の持分)も掲載企業とみなすルールを発表したことを受けて、中国がレアアース関連の再輸出規制を 12 月 1 日に導入すること等を公告する等、米中両国の間で対立が生じていたが、両者の協議、首脳会談の結果、関税の引上げ(米国 10%→34%、中国 10%→34%)の 1 年間延期に合わせ、双方のルールも、導入を 2026 年の 11 月まで延期することとなった。

これに加え、中国が 2025 年 11 月 10 日、フェンタニル関連 13 種の化学物質を規制対象に追加、規制対象でない化学物質についても厳格な取引審査を促す通告をしたことを受けて、米国はその関連の上乗せ関税を 20%から 10%に引き下げ、船舶入港料等についても課金を停止した。さらに、中国は、米が相互関税の 10%から 34%引上げの 1 年間停止をすることに対応して、それに対抗して講じた信頼できないエンティティリスト等への米企業の追加の効力を停止した⁵⁷。

また、ネクスぺリアに関しては、その後、中国とオランダの間で政府間協議が行われ、2025 年 11 月 19 日、蘭経済省はネクスぺリアに関する物品供給法に基づく命令を一時停止することとし、中国は、企業の実

⁵⁴ 以下の記述は運輸総合研究所のレポートに依拠している。運輸総合研究所、米国の海事産業再興に向けた一連の動きについて、2025 年 10 月 14 日

https://www.jttri.or.jp/topics/kenkyu_report/2026/301.html

⁵⁵ CISTEC、中国が韓国造船企業(ハンファグループ(韓華海洋株式会社))の米国関連子会社 5 社を反外国制裁法に基づく報復リストに掲載、

https://www.cistec.or.jp/service/keizai_anzenhosho/china/data/20251016.pdf

⁵⁶ ブルームバーグ、米財務長官、中国通商担当のアポなし訪問を「戦狼外交」想起と非難、2025 年 10 月 16 日、<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-10-16/T47E7PGOT0JN00>

⁵⁷ 米中首脳会談後の執行状況の詳細については、次を参照されたい。CISTEC、米中首脳会談後の執行状況について、2025 年 11 月 14 日、<https://www.cistec.or.jp/members/zopen-sanjogentei/20251114.pdf>

情を総合的に考慮し、条件を満たす輸出に対しては免除措置を講じることを発表した。一方、オランダの裁判所は、CEO を停職処分、Wingtech が所有する株を裁判所同部署が指名する管財人に移管する暫定措置を維持したままであり、中国政府は引き続きその決定について抗議をしている⁵⁸。

7. 米中首脳会談以降の動き【2025 年 11 月~2026 年 3 月 14 日】

(レアアース)

重要鉱物、レアアースについては、昨年の合意に沿って中国から米国に一定程度の供給は行われているようであるが⁵⁹、リ튬や航空宇宙・防衛分野等特定の物資や分野では不足が生じているケースも報道されている⁶⁰。

(大豆、ボーイング機)

1 月末のダボス会議での閣僚級の米中協議では、米国は輸出管理等のセンシティブな議論は避け、大豆やボーイング機の購入等物品貿易について議論をする意向を表明したとされている⁶¹。昨年の米中合意では、中国は 2025 年最後の 2 か月間に少なくとも 1200 万トンの米国産大豆を購入し、さらに 2026 年、2027 年、2028 年の各年にも少なくとも 2500 万トンの米国産大豆を購入する約束となっている⁶²。また、ボーイングは、米大統領の訪問の際、中国側との間で計 500 機の 737 MAX の購入というディールを成立させるべく、調整を行っていると報道されている⁶³。

⁵⁸ ネクスぺリアを巡る蘭中政府の協議の結果については、次を参照されたい。CISTEC、米中首脳会談後の執行状況について（個別事項執行の追加、ネクスぺリア関連）、2025 年 11 月 21 日、

<https://www.cistec.or.jp/members/zopen-sanjogentei/20251121.pdf>

⁵⁹ CISTEC、米国大統領府発表：米中合意についてのファクトシート、2025 年 11 月 5 日、

https://www.cistec.or.jp/service/keizai_anzenhosho/china/data/20251105.pdf

⁶⁰ Reuters, Exclusive: Rare earth shortages worsen in US aerospace, chips despite trade truce, sources say, February 26, 2026, <https://www.reuters.com/business/aerospace-defense/rare-earth-shortages-worsen-us-aerospace-chips-despite-trade-truce-sources-say-2026-02-26/>

South China Morning Post, China's rare earth curbs hit US aerospace, chips hard despite Trump's trade truce, 26 Feb 2026, <https://www.scmp.com/news/world/united-states-canada/article/3344782/chinas-rare-earth-curbs-hit-us-aerospace-chips-hard-despite-trumps-trade-truce>

⁶¹ Bloomberg, Greer Floats More US-China Trade Talks Before Trump's April Trip, January 20, 2026, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2026-01-20/bessent-held-talks-with-top-chinese-trade-negotiator-in-davos>

⁶² 2 月 5 日の米中首脳電話会談後の米側公表によれば、中国は、2025 年の購入量を 2000 万トンに引き上げ、来期は 2500 万トンを確認したとされている。Donald J. Trump, Truth Social, February 5, 2026, <https://truthsocial.com/@realDonaldTrump/posts/116013105630663812>。中国側の公表では、この追加的な約束は言及されていない一方、中国は米国の台湾への武器売却について慎重な対応を求めている。中国商務部、习近平同美国总统特朗普通电话、2026 年 2 月 5 日を参照されたい。

https://www.mofcom.gov.cn/xwfb/ldrhd/art/2026/art_9a2b8380b30a415d8665e8f761355076.html

⁶³ Bloomberg, Boeing Close to 500-Jet Order With Trump-Xi Summit, March 7, 2026, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2026-03-06/boeing-said-to-be-close-to-500-jet-order-with-trump-xi-summit>.

(中国の対米投資、E V・バッテリー等)

米国内で中国企業と合併で、又は中国企業からライセンス供与等の技術協力を受けて、E V等の自動車の製造やバッテリー分野での協力を進めることが議論されているとの報道がある⁶⁴。

(エヌビディア製 H200 等 AI 半導体の輸出管理、国防総省調達禁止企業リスト)

米国 BIS は、2026 年 1 月 14 日にエヌビディア製 H200 等の AI 半導体について、対中輸出の許可判断基準を「原則不許可」から「厳格条件下でのケース・バイ・ケースの判断基準」に変更した。輸出者は、米国に一度輸入し米国試験機関で検査を受けること、米国内での先端半導体の需給に影響を与えないこと、輸出先において、懸念エンドユーザーからのリモートアクセスを防止するための顧客審査が行われること等を示して、許可申請を行うこととなっている⁶⁵。

なお、バイデン政権末期に導入されたが既に撤回されている AI diffusion ルール の代替となる規制案も、関係省庁に提案された。一定の計算能力以下の A I 半導体の輸出は簡易な審査で許可するが、それ以上の計算能力のケースでは、ビジネスモデルの開示や米国政府の現地訪問を認めることを求められ、より大規模の処理能力の場合は、米国への投資を行う同盟国向けに厳格な管理を条件に輸出を承認するという提案であったとされているが、関係省庁間で協議は整わず、既に撤回されている⁶⁶。国防総省が掲載した企業から調達を禁止するリスト(1260H)に、アリババ等の中国企業を追加するとともに、YMTC、CXMT 等の中国半導体製造企業を削除する提案が行われたが、この提案も撤回されている⁶⁷。

(ネクスぺリア)

ネクスぺリアについては、昨年末以降大きな事態の進展はなく、蘭中政府の協議の結果として蘭政府の措置が解除された以降も、裁判所による CEO の職務停止等の暫定措置は維持されてきたが、2026 年 2 月 12 日、アムステルダム企業裁判所は暫定措置の維持を改めて決定⁶⁸し、調査を継続する意向を表明した。

(中南米：パナマ、ベネズエラ)

⁶⁴ Bloomberg, Ford CEO, Trump Officials Discussed China-US Carmaking JVs, February 14, 2026, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2026-02-13/ford-ceo-trump-officials-discussed-china-us-carmaking-ventures>

⁶⁵ 詳細については、次を参照されたい。CISTEC、米国 EAR の対中国等懸念国規制の強化改正の概要(第 21 版)、2026 年 6 月 2 日。

<https://www.cistec.or.jp/members/z1905sokuho/20241209.pdf>

⁶⁶ Reuters, US Commerce Department withdraws planned rule on AI chip exports, March 14, 2026.

<https://www.reuters.com/business/us-commerce-department-withdraws-planned-rule-ai-chip-exports-government-website-2026-03-13/>

⁶⁷ ロイター、米政権がアリババや百度を中国軍支援企業リストに追加、その後撤回、2026 年 2 月 14 日、

<https://jp.reuters.com/world/us/MX3XD4QFDFLODJVWSBMJ5YBKYA-2026-02-13>

その後、2026 年 6 月 8 日、更新リストが公表され、アリババ、百度は掲載され、CXMT と YMTC も掲載が継続となっている。CISTEC、米国防総省が中国軍事企業リスト(§ 1260H リスト)を更新し、中国大手企業アリババ、バイドウ BYD 等の 18 企業を新規掲載し、全掲載者 188 企業につき各掲載理由を初公表(第 2 版)、2026 年 6 月 12 日(第 2 版)、<https://www.cistec.or.jp/members/z1905sokuho/20260611.pdf>

⁶⁸ Ondernemingskamer van het gerechtshof, Ondernemingskamer gelast onderzoek bij Nexperia, 11 februari 2026, <https://www.rechtspraak.nl/organisatie-en-contact/organisatie/gerechtshoven/gerechtshof-amsterdam/nieuws/uitspraak-nexperia-ondernemingskamer>

パナマ政府がパナマ運河の二つの港の管理を掌握する⁶⁹、米国によるベネズエラ大統領の拘束と石油資源を掌握しようとする動き等中南米において中国の利害に影響を与える事態が生じてきたが、これまでのところ、それらが米中間における対立や緊張につながる要因とはなっていない。

(米国 301 条調査、中国によるフェンタニル取締り強化)

米国最高裁において、米国が中国からの輸入に課す相互関税（10%）及びフェンタニル関税（10%）が違憲と判決され、2月20日以降、通商法122条に基づく10%の関税が一時的に7月24日まで課されている⁷⁰。この措置により、中国からの輸入に対する関税は実質的に引き下げられたことになるが、USTRは、3月11日に構造的な過剰設備及び過剰生産について、12日に強制労働について、通商法301条に基づく調査を開始し、中国に対して制裁関税の発動等を可能とするプロセスを開始し、違憲判決以前の水準に引き上げるための準備プロセスとも言える動きを示している。

中国は、フェンタニル関税の撤廃を視野に米国と協力して国内の取締りを強化してきたところであり、関税引上げにつながる調査については反発している⁷¹。また、中国は、2025年9月25日に⁷²、対外貿易法第7条、第36条に基づく調査を発動し、米国の301条対中追加関税、2022年10月以降の半導体関連輸出規制、CHIPS and Science Actに基づく中国関連の投資制限、2025年5月 Huawei Ascend を含む中国製 AI 半導体の使用に係る警告等について反差別性調査を開始していることに留意する必要がある。

8. パリ協議以降の動き【2026年3月15日～5月13日】

(パリ協議)

3月15日、16日の協議後の米側の記者会見⁷³やベッセント長官のTVインタビュー等の各種報道⁷⁴、中国

⁶⁹Bloomberg, China's Cosco Halts Panama Port Operations as Tensions Rise, March 11, 2026, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2026-03-11/china-s-cosco-halts-panama-port-operations-as-tensions-rise>

⁷⁰The White House, Imposing a Temporary Import Surcharge to Address Fundamental International Payments Problems, <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2026/02/imposing-a-temporary-import-surcharge-to-address-fundamental-international-payments-problems/>

⁷¹ 商务部新闻发言人就美贸易代表办公室宣布以“未禁止进口强迫劳动产品”为由对包括中国在内的60个经济体发起301调查答记者问、2026年3月16日。

https://www.mofcom.gov.cn/xwfb/xwfytrth/art/2026/art_ad1bc681da8143178c69e20cbc09cf4b.html

商务部新闻发言人就美贸易代表办公室宣布以“产能过剩”为由对包括中国在内的16个经济体发起301调查答记者问、2026年3月13日。

https://www.mofcom.gov.cn/xwfb/xwfytrth/art/2026/art_683c852ed82142d9a0d655c6894f7ae0.html

⁷² 商务部公告2025年第52号 公布对原产于墨西哥和美国的进口碧根果发起反倾销立案调查的公告、2025年9月25日、https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art_aa3728ca53224569a4f78820c8dde0af.html

⁷³ ANI News, Bessent briefs press after 2-day China-US talks amid to facilitate Trump-Xi meet | Paris, https://www.youtube.com/watch?v=4JAXT6_JPdo

⁷⁴ Reuters, US, Exclusive: US, China discuss farm goods, managed trade in 'remarkably stable' Paris talks, sources say, March 16, 2026, <https://www.reuters.com/business/aerospace-defense/us-china-see-wrap-paris-talks-managed-trade-agriculture-deals-xi-trump-summit-2026-03-16/>

CNBC, Trump-Xi China summit may be delayed if Trump wants to stay in Washington for Iran war, Mar 16

商務部の公式発表⁷⁵から、協議の内容を整理すると以下のとおりとなる。

- ・ 米中間で、貿易・投資を促進するための協力メカニズム（米側は Board of Trade と呼称）を構築し、対話とコミュニケーションを図り、持続的で安定的な二国間関係を確立すべく努力する。双方の関心分野を踏まえ、相互に利益が得られる分野に焦点があてられるように、引き続き議論を継続する。
- ・ 昨年の中米合意の履行に関し、中国から米国へのレアアースの供給、米国の IEEPA 関税に係る米国最高裁の違憲判決及び通商法第 122 条に基づく 10% 関税、3 月に開始された USTR の 301 条調査等、また、中国による米国農産物やエネルギー関連購入等についても、議論が行われた。

パリ協議において議論された上記のメカニズムについては、米側が、対中赤字解消の観点から貿易面の個別案件（大豆、ボーイング、レアアース等）の議論を優先する意向を表明しつつも、中国企業が米国で投資を行いつつビジネスを行う案件について生じている問題等について議論するとしている⁷⁶。

（中国による貿易障壁調査開始等）

3 月 11 日及び 12 日に、米 USTR が 301 条調査を開始したことを受けて、3 月 27 日に、中国は「米国によるグリーン製品の貿易を阻害する関連の慣行および措置に対する貿易障壁調査⁷⁷」と「米国による世界的な生産・供給チェーンを破壊する関連行為および措置に対する貿易障壁調査⁷⁸」の開始を公表した。グリーン製品を含む中国製品の米国市場への輸入制限または禁止、中国へのハイテク製品の輸出制限または禁止、新エネルギープロジェクトの展開を遅延させる措置、グリーン製品に関連する技術協力の制限等中国企業の利益に深刻な損害を与える可能性がある貿易障壁に関し、4 月 30 日までに当局に意見を提出することを求めている⁷⁹。なお、米 USTR は、5 月 6 日に、2018 年に発動した対中国 301 条関税（技術移転、知的財産、およびイノベーションに関連する中国の行為、政策、および慣行に関するもの）の 4 年ごとのレビュー（2 度目）を開始している⁸⁰。

（米国議会における半導体製造装置等輸出規制強化）

4 月 2 日に米国議会下院で「MATCH 法」が提案され、同月 22 日に下院外交委員会で可決された。この法

2026, <https://www.cnn.com/2026/03/16/bessent-trump-xi-china-iran-war.html>

⁷⁵新華社、中米がフランス・パリで経済貿易協議を開催、2026 年 3 月 16 日（別添参照）、

https://www.mofcom.gov.cn/xwfb/ldrhd/art/2026/art_e694223b305e4511aee19d36316b936b.html

⁷⁶ Bloomberg, Greer Stresses Trade Over Investment Before Trump-Xi Summit, April 8, 2026,

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2026-04-08/greer-stresses-china-trade-over-investment-before-trump-xi-meet>

⁷⁷商務部、対美国阻碍绿色产品贸易相关做法和措施发起贸易壁垒调查、2026 年 3 月 27 日、

https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2026/art_0385344025b549c3b049ec85fa9dd90b.html。

⁷⁸商務部、公布对美国破坏全球供应链相关做法和措施发起贸易壁垒调查、2026 年 03 月 27 日、

https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2026/art_a87743853da94b22ace113ee98591fa5.html

⁷⁹商務部、关于发放对美国阻碍绿色产品贸易相关做法和措施贸易壁垒调查问卷和接收公众评论意见的通知、

https://trb.mofcom.gov.cn/myblcdc/art/2026/art_cf7b6978889b4f4694857574a305ce8b.html、关于发放对美国破坏全球供应链贸易壁垒调查问卷和接收公众评论意见的通知、
https://trb.mofcom.gov.cn/myblcdc/art/2026/art_cd343817aad94c8f828d641124324c8a.html、2026 年 4 月 15 日。

⁸⁰ USTR, Initiation of Second Four-Year Review Process: China's Acts, Policies, and Practices Related to Technology Transfer, Intellectual Property, and Innovation, May 6 2026,

<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2026-05-06/pdf/2026-08806.pdf>

案は、チョークポイントとなる半導体製造装置、懸念国の半導体製造施設を特定して、米国からこれらの装置を懸念国の半導体製造施設へ輸出することを原則禁止するとともに、商務省に対して、同盟国に対して米国と同様の効果を有する（MATCH する）輸出管理措置を講じるように交渉することを求めるものである⁸¹。また、報道によれば、米国商務省は、4 月中旬ごろ、アプライド・マテリアルズ、KLA 等の米国半導体製造装置企業に対して、中国企業 Hua Hong（華虹）社向け半導体製造装置の出荷停止を求める旨のインフォームを行ったとされている⁸²。

（反外国制裁法に依拠する報復措置）

中国は、4 月 7 日に、「産業チェーン・サプライチェーンの安全に関する国務院の規定」を公布・施行、その後、同月 13 日に、「中国反外国不当域外管轄条例」を新たに制定し、「悪意のあるエンティティリスト」を新たに設け、外国の不当な域外適用措置により、中国の国家安全等を脅かし、中国企業等に不利益をもたらす外国の組織・個人等を同リスト掲載し、対抗・報復措置を発動する姿勢を表明している⁸³。既に、中国政府は、高性能太陽光パネル製造装置の対米輸出を制限することを検討し、関連メーカーとの初期段階での協議を行ったとの報道もある⁸⁴。これらの動きは、上記の米国議会の半導体製造装置に関連した法案に呼応するものと考えられるが、太陽光パネル、バッテリー等のグリーン技術、製品で中国企業の製品に競争力ものの、米国が高い関税を課していること、BYD⁸⁵、CATL⁸⁶、Gotion⁸⁷等競争力のある中国企業が、フォード等の米国企業との連携をして、投資による工場設立やライセンス供与を検討しているが、米国議会や地元の反発を招き進展が見られないものも存在することも背景にあると思われる。

（中国が AI スタートアップ「Manus」の Meta による買収を阻止）

4 月 27 日、中国発展改革委員会は、米国企業 META が 25 年 12 月 29 日に発表した中国スタートアップ企業

⁸¹ 上院でも類似の法案が議論されている。CISTEC、米国の超党派法案(MATCH ACT)、2026 年 4 月 30 日(第 2 版)、<https://www.cistec.or.jp/members/z1905sokuho/20260406.pdf>

⁸² Reuters, Exclusive: US orders chip equipment companies to halt some shipments to China's No. 2 chipmaker Hua Hong, April 29, 2026, <https://www.reuters.com/world/china/us-orders-chip-equipment-companies-halt-some-shipments-hua-hong-chinas-second-2026-04-28/>

⁸³ これらの国務院の規定や条例は、反外国制裁法により既に講じることができる措置を規定しており、新たな法制度を設けるものではなく、同法に基づく対抗措置等が発動される場合を具体的に示すものとなっている。

CISTEC、中国『産業チェーン・サプライチェーンの安全に関する国務院の規定』を公布、2026 年 4 月 13 日、https://www.cistec.or.jp/service/keizai_anzenhoshou/china/data/20260413.pdf

CISTEC、『中国反外国不当域外管轄条例』の公布・施行、2026 年 4 月 15 日、https://www.cistec.or.jp/service/keizai_anzenhoshou/china/data/20260415.pdf

⁸⁴ Reuters, Exclusive: China weighs curbs on exports of solar manufacturing equipment to US, April 15, 2026, <https://www.reuters.com/legal/litigation/china-weighs-curbs-exports-solar-manufacturing-equipment-us-2026-04-15/>

⁸⁵ ブルームバーグ、フォード、中国 BYD と HV 向けバッテリー供給巡り協議－米政界は反発、2026 年 1 月 16 日 <https://www.bloomberg.com/jp/news/articles/2026-01-16/T8XOQWT96OSH00#gsc.tab=0>

⁸⁶ The Wall Street Journal, The Chinese Billionaire Who Says America's EV Market Is Doomed Without Him, March 23, 2026, <https://www.wsj.com/business/autos/who-is-robin-zeng-china-billionaire-36143594>

⁸⁷ Newsweek, Does Blocking China's Gotion Hurt U.S. Tech Ambitions ? , Apr 09, 2026, <https://www.newsweek.com/does-blocking-chinas-gotion-hurt-u-s-tech-ambitions-opinion-11792597>

MANUS の買収を阻止することを決定した⁸⁸。MANUS は、中国において起業した AI エージェントを販売する会社であるが、既にシンガポールに移転しており、昨年末に META に買収された。発展改革委員会の発表は、阻止の理由を明示していないが、報道によれば、中国の起業家が世界の資本を活用するために事業をシンガポールに移転することを抑止するためであるとされている⁸⁹。

(米国 FCC が、懸念国の通信事業者の機器・サービス展開に関して規制強化の動き)

米国 FCC は、ドローン、家庭用ルーター等について、懸念国の事業者による安全保障上許容できない機器の提供やサービスを「対象リスト”Covered List”」指定し規制する施策等を進めてきたところであるが、同リストに掲載された外国事業者に対し、米国で通信サービス事業を行う為に必要な包括認可の付与を禁止する等の案について意見募集開始を採択した⁹⁰。中国は、これを中国の企業や製品を差別するものとして批判、反発をしている⁹¹。

(米国がイラン産原油を購入する石油精製所と取引する中国企業等を制裁)

米国財務省 OFAC は、4 月 28 日、主に山東省にある中国の独立系石油精製所（いわゆる「ティーポット石油精製所」）がイラン産原油を購入し、精製していることを踏まえ、これらの石油精製所と取引する金融機関が制裁されることを注意喚起した⁹²。2025 年 3 月以降、OFAC は複数のティーポット石油精製所を指定してきた⁹³。中国商務部は、5 月 2 日、これを外国の不当な域外適用として、《外国の法律及び措置の不当な域外適用を阻止する規則》第 7 条に基づき、これらの措置を了承してはならない、執行してはならない、遵守してはならない旨の禁止令を発出している⁹⁴。

9. トランプ大統領訪中以後【2026 年 5 月 14 日～9 月 23 日】

(米中首脳会談の結果)

首脳会談においては、米中関係の「安定化」を図るとともに、センシティブでない分野(米国にとっては国内

⁸⁸ 国家发展改革委、外商投资安全审查工作机制办公室（国家发展改革委）对外资收购 Manus 项目作出安全审查决定、2026 年 4 月 27 日、<https://zfxgk.ndrc.gov.cn/web/iteminfo.jsp?id=20623>

⁸⁹ Bloomberg News, China's Meta Backlash Renders Manus Model 'Officially Dead', April 29, 2026, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2026-04-29/china-s-meta-backlash-renders-manus-model-officially-dead>

⁹⁰FCC の最近の動向の詳細については、次の CISTEC 解説を参照されたい。CISTEC、米国連邦通信委員会による、安全保障上脅威を及ぼす中国等外国製機器・サービス(国際海底ケーブル、無人機、家庭用ルーター)の禁止措置強化の近時動向、2026 年 4 月 27 日、<https://www.cistec.or.jp/members/z1905sokuho/20260427.pdf>。5 月 8 日には、国内州間の通信サービスについても、意見募集がされている。Federal Register, Protecting Against National Security Threats in Domestic Telecommunications Service May 8, 2026, <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2026-05-08/pdf/2026-09190.pdf>

⁹¹商務部、新闻发言人就美国联邦通信委员会审议通过检测认证和电信领域相关限制措施事答记者问、2026 年 5 月 1 日。 https://www.mofcom.gov.cn/xwfb/xwfytrth/art/2026/art_4e55588702b4431389593c129f9af20b.html

⁹² OFAC, Sanctions Risk of Dealing with Teapot Oil Refineries, April 28, 2026. <https://ofac.treasury.gov/media/935546/download?inline>

⁹³ CISTEC、米がイラン制裁大統領令 13902 に基づき、イラン産原油等の輸入、輸送等を理由として中国第 2 位の規模の独立系石油精製所、影の船団 19 隻、その各所有企業 19 社を制裁・SDN リスト掲載、2026 年 5 月 7 日。<https://www.cistec.or.jp/members/z1905sokuho/20260507.pdf>

⁹⁴商務部、新闻发言人就阻断美国对 5 家中国企业实施涉伊朗石油制裁措施答记者问、2026 年 5 月 2 日 https://www.mofcom.gov.cn/syxwfb/art/2026/art_a8eb0fb2d04f4096bdc64517c06108b4.html

に生産基盤を確保する必要性が高くないもの）で貿易を拡大するため委員会等を設置することに重点が置かれた。以下の表は、首脳会談後の両国政府の発表を整理したものであるが、表にある貿易委員会の設置を受けて、6月2日、USTRは米中間の貿易に適用される関税の見直しにより米国が利益を享受できる分野について意見を募集するパブリックコメントを発出し、米国の農家、牧場主、漁業者、中小企業、製造業者、そして労働者に成果をもたらすことのできる、センシティブでない商品の貿易を特定していくとしている⁹⁵。

	米国の発表	中国の発表
レアアース	中国は、希土類およびイットリウム、スカンジウム、ネオジウム、インジウムを含むその他の重要鉱物に関連するサプライチェーンの不足について、米国の懸念に対処する。また、希土類の生産・加工設備および技術の販売禁止や制限に関する米国の懸念に対処する	互いの合理的・合法的懸念を解決するよう共同で検討。レアアース等の重要鉱物について、輸出管理法令を遵守した、民生用の許可申請について審査。中国は、サプライチェーンの安全・安定を保証するために良好な条件を創出。
貿易・投資委員会	貿易委員会は、センシティブでない品目に関する二国間貿易を管理することを可能にする 投資委員会は、投資関連の問題を議論するための政府間フォーラムを提供	農産物を含む300億USドル以上の規模で、双方が合意した互いに関心のある製品について、実行最恵国税率ひいてはより低い税率が適用される見込み。
航空機	中国の航空会社による米国製ボーイング機200機の初期購入を承認	中国のボーイング機200機を導入。同時に、米国は中国に十分なエンジン、部品の供給を保証する。
農産物	2025年10月に約束した大豆購入に加え、2026年（按分）、2027年、2028年に、年間少なくとも170億ドル相当の米国産農産物を購入する 期限切れとなっていた400カ所以上の米国産牛肉施設の登録を更新し、新たな登録を追加する 中国は、米国農務省（USDA）により高病原性鳥インフルエンザの非発生地域と認定された米国の州からの家禽肉の輸入を再開した	米国は、2008年より中国の乳と乳製品の輸出に実施していた自動差し止め措置を解除。中国の鉢植え植物の試験的米国輸出を受け入れることに同意し、中国の水産物の自動差し止め措置の解除を推進することに同意。米国は山東省の高病原性鳥インフルエンザ非発生地域の認定および中国の関連企業の輸入警告レッドリストからの除外申請の審査を加速 中国は、牛肉を輸出する米国企業の登録を再開、一部の州の高病原性鳥インフルエンザの制限を解除、関連する州からの家禽類製品の輸入を再開、薬物残留問題により輸出が一時停止されている米国牛肉企業の是正資料の審査を加速させ、農業バイオテクノロジーについても米国と交流・意思疎通を行う。

⁹⁵ USTR、USTR Seeks Public Comment on the Scope and Operation of a Mechanism to Promote Balanced and Reciprocal Trade with China, June 02, 2026, <https://ustr.gov/about/policy-offices/press-office/press-releases/2026/june/ustr-seeks-public-comment-scope-and-operation-mechanism-promote-balanced-and-reciprocal-trade-china>

(米国連邦通信委員会 (FCC) : 外国敵対勢力の排除)

米国 FCC は、プライバシーの保護や外国敵対勢力から通信関連インフラとサプライチェーンを保護することを目的に、“Covered List” に企業や機器を指定して、輸入・販売を禁止してきたところであるが、5月以降、以下のように、規制を強化してきている⁹⁶。

- ・ 州間電気通信サービス提供を認可する「包括権限」の付与対象から、“Covered List” 掲載企業を原則除外 (7月7日に意見募集終了)
- ・ 2024 年又はそれ以前に“Covered List”に追加された外国製対象機器について、過去に認可された機器の輸入・販売を原則禁止 (7月16日施行)
- ・ “Covered List”に指定された企業等が製造する特定重要構成部品等も禁止 (10月13日施行予定)
- ・ 外国製の「パワー・インバーター」、「高度なロボット機器」を“Covered List”に新規掲載し、戦争省等が承認する場合を除き、それら機器の新たな FCC 認可 (米国向輸入・販売) を原則禁止 (8月20日更新・施行)
- ・ 海底ケーブル上の信号を米国陸揚局で変換・接続する特定中核機器の所有・運営事業体に対し、免許取得を義務化 (9月25日施行)。(但し、左記は無期限延期とし施行日を別途告知予定)

(米通商法 301 関税、強制労働)

関税については、米国最高裁の判決により IEEPA 関税 20% (フェンタニル関連関税 10% を含む) が徴収停止となったが、USTR は、強制労働及び過剰設備・過剰生産について 301 条に基づく調査を開始し、強制労働については、16 개국については 10%、日本及び中国を含む 44 개국に国に対して 12.5%の関税を7月24日から課すことを公表した⁹⁷。また、7月31日、国土安全保障省 (DHS) は、ウイグル強制労働防止法のエンティティリストに 43 社を追加することを発表し、8月3日から施行するとした。これらの 43 の事業体が生産した物品は、明確で説得力のある証拠の提供により強制労働によって生産されたいないことが証明できる場合を除き、米国への持ち込みが禁止されているものであるという推定が適用されることになる⁹⁸。

(中国の対抗措置)

中国商務部等は、8月5日、上記の FCC 及び DHS による一連の米国の措置に対して、以下の対抗措置を発表した。

- ・ 米国向け無人機に関わる両用品目の輸出管理の強化 (2026 年 8 月 5 日公布、施行)
- ・ 米アプライド DNA サイエンス等米国企業 6 社に対する反外国制裁法に基づく報復措置の実施 (2026 年 8 月 5 日公布、施行)
- ・ 米コンプライアンステストング合同会社に対する反外国制裁法に基づく報復措置の実施 (2026 年 8 月 5

⁹⁶ CISTEC、米 FCC 最新規制動向 (中国等外国敵対勢力の排除措置強化) ～“Covered List”対象機器・部品・企業、及び海底ケーブル陸揚げ許可制度・手続きの改正等～ (第 4 版)、2026 年 10 月 1 日、<https://www.cistec.or.jp/members/z1905sokuho/20260805.pdf>

⁹⁷ USTR, Notice of Actions in Section 301 Investigations of Acts, Policies, and Practices of Various Economies Related to the Failure of Each Economy to Impose and Effectively Enforce a Prohibition on the Importation of Goods Produced with Forced Labor, July 23, 2026, Federal Register, <https://ustr.gov/sites/default/files/files/Press/Releases/2026/FLIP%20301%20Investigation%20Final%20Action%20FRN%207-23-26%20FINAL.pdf>

⁹⁸ CISTEC、米国のウイグル強制労働防止法に基づく強制労働関与中国企業リスト、輸入調査件数・輸入禁止、件数等の概要 (第 11 版)、2026 年 8 月 10 日、<https://www.cistec.or.jp/members/z1905sokuho/20220629.pdf>

日公布、施行)

- ・ 外国製システムソフトウェアを搭載する輸入印刷機・複写機の国家安全に対する影響調査の決定 (2026 年 8 月 5 日公布、施行)
- ・ 中国の強制認証 (CCC) 機関が米国認証機関に委託して実施していた工場の定期検査の一時停止の決定 (2026 年 8 月 5 日公布)

しかしながら、同時に「中国の報復措置は全体として抑制的なもの。中国は中米係の得難い安定を重要視している」との声明を発表し、中米間において、エスカレーションを避け、安定的な関係を求めていることを示唆した

99

(米司法省及び連邦捜査局 (FBI) : 中国の国家支援を受けたハッカーが、米国の重要インフラを標的)

8 月 26 日、米司法省と FBI は、Q Scan および QT Router として知られる、2 つのお互いに補完し合うハッキングプラットフォームは、米国の重要インフラやその他の機密ネットワークを標的とするために使用されていたと公表した。中華人民共和国 (PRC) 政府が支援する「QTFY」と呼ばれるグループが、南京鑫玖維網絡科技有限公司に雇用され、Q Scan および QTRouter を開発・運用していた。QTFY の標的には、米国航空宇宙局 (NASA)、連邦準備制度 (FRB)、エネルギー省、司法省、保健社会福祉省、国立衛生研究所 (NIH)、および米国上院などが含まれている¹⁰⁰。

中国は、この米側の公表について、中国側はハッカー活動を取り締まっており、声明は政治的目的で虚偽情報を流布するものであり、米国は世界的に公認された最大のハッカーおよび盗聴帝国であり確固たる証拠が存在すると批判している¹⁰¹。

(米国立科学財団 (NSF) : 制限対象事業者との提携の禁止)

NSF は、7 月 8 日、米国国立科学財団 (NSF) は、米国の制限対象者リスト (戦争省 1260H リスト、商務省エンティティリスト、軍事ユーザーリスト等) に掲載されている団体との共同研究に対して、NSF の資金を使用することを禁止する新たな方針を研究コミュニティに通知した¹⁰²。

(米サイバーセキュリティー・インフラセキュリティー庁 (CISA) : 中国の AI 企業が、米国 AI 企業を標的とした「ディスティレーション」を展開)

米 CISA は、中国を拠点とする AI 企業は、産業規模で、米国の最先端 AI モデルの独自の機能や能力を抽出する、攻撃的で悪意のある、標的を絞ったディスティレーション (蒸留) 活動を展開しているとし。少なくとも 2024 年後半以降、Deep Seek、Moonshot AI、アリババ等の AI は、おそらく中国政府の認識のもと、Claude、ChatGPT、Gemini 等の米国の最先端 AI モデルに対し、数百万件に及ぶやり取りを通じて数十億のトークンを抽出していた

⁹⁹CISTEC、米連邦通信委員会 (FCC) 等による措置に対する中国の一連の対抗措置、2026 年 8 月 7 日、https://www.cistec.or.jp/service/keizai_anzenhosho/china/data/20260807-2.pdf

¹⁰⁰ U.S. Department of Justice, Justice Department and FBI Seize Platforms Operated and Used by China State-Sponsored Hackers to Target U.S. Critical Infrastructure, August 26, 2026, <https://www.justice.gov/opa/pr/justice-department-and-fbi-seize-platforms-operated-and-used-china-state-sponsored-hackers>.

¹⁰¹ 中国外交部、外交部发言人林剑主持例行记者会、2026 年 8 月 27 日、https://www.mfa.gov.cn/web/fyrbt_673021/202608/t20260827_12011623.shtml

¹⁰² The U.S. National Science Foundation, Prohibition on Collaborations with Restricted Entities, July 8, 2026, <https://www.nsf.gov/funding/information/dcl-prohibition-collaborations-entities-us-prohibited-party>

と公表した¹⁰³。

中国商務部は、「蒸留」は業界内で通常の技術的・商業的問題であるとし、中国側はオープンウェイトの AI モデルを開放し、米国企業も、中国モデルを大量に蒸留していると反論している¹⁰⁴。

(米国最先端モデル企業による提言：AI モデルの性能向上ペースを緩めるべき)

アンソロピック CEO ダリオ・アモデイは、AI システムの制御を失うリスク、サイバー攻撃やバイオテロへの AI の悪用、そして深刻な経済的混乱などのリスクは深刻で、商業的なインセンティブに後押しされた「底辺への競争」は、こうしたリスクをさらに深刻化させる可能性があるとし、リスクに十分に対処するためには、これまで以上に慎重な姿勢が必要で、単にリスク防止への投資を行うだけでなく、リスク防止策が追いつけるよう、能力向上のペースを調整する必要があると主張する声明を公表した¹⁰⁵。その声明において、さらに、世界的なペース作りを進めるには、AI 技術において他を圧倒するほど先進的な能力を持つ独裁国家である中国との協力が必要となるだろうと指摘している。オープン AI、スペース X、グーグル等の他の最先端モデルを有する企業も、この主張に同調している。

トランプ大統領はこのアンソロピックの主張を HOAX(デマ、でっち上げ)否定し¹⁰⁶、ホワイトハウスの高官も、政府がペースを調整するための措置の講じる必要性については否定し、必要であれば AI 企業が自ら行うべきと主張している¹⁰⁷。

中国政府の外交部は、AI 技術の発展が飛躍的に進むほど、制御不能を防ぐための措置を速やかに整備していく必要があるとしているが、人工知能の発展とガバナンスには、真の多国間主義を実践し、世界各国の共同参加を通じて、広範な合意に基づくグローバルガバナンスの枠組みを形成することが必要であり、個別の国や企業のみでは、実効性のある解決策を策定することは困難、中国は一貫して、国連が主要な役割を果たすことを支持し、各国と手を携えて公正かつ合理的なグローバル人工知能ガバナンス体制を構築し、人工知能の包摂的かつ善意ある発展を促進していきたいとしている¹⁰⁸。

(イラン制裁：中国企業に対する制裁)

8月24日、米国財務省は、経済的排除作戦 (Operation Economic Outcast) を発表し、イランとの取引を継続することを選択する者に対する制裁措置を拡大している。OFAC は、中東および東アジアにまたがる 20 以上の団体および個人からなるネットワークを標的とし、中国、香港の企業も制裁の対象とした¹⁰⁹。しかし、報道に

¹⁰³ CISA, China-Based Artificial Intelligence Companies Conducting Industrial-Scale Distillation Campaigns Against U.S. AI Companies, September 08, 2026,

<https://www.cisa.gov/news-events/cybersecurity-advisories/aa26-251a>

¹⁰⁴ 商務部、商務部新聞发言人就美发布中国人工智能企业对美蒸馏活动相关网络安全公告答记者问、2026 年 9 月 9 日 https://www.mofcom.gov.cn/xwfb/xwfytrth/art/2026/art_1439afbf24d941bfaefba078aacf340c.html

¹⁰⁵ Dario Amodei, CEO of Anthropic, We Must Pace the Frontier, September 2026, <https://darioamodei.com/post/we-must-pace-the-frontier>

¹⁰⁶ DONALD J. TRUMP, <https://truthsocial.com/@realDonaldTrump/posts/117271285418407156>

¹⁰⁷ Bloomberg, AI Labs Should Make Safe Tech Without Antitrust Help, David Sacks Says, September 15, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2026-09-14/ai-labs-should-make-safe-tech-without-antitrust-help-david-sacks-says>

¹⁰⁸ 外交部、2026 年 9 月 15 日外交部发言人郭嘉昆主持例行记者会、https://www.mfa.gov.cn/web/fyrbt_673021/202609/t20260915_12022859.shtml

¹⁰⁹ US Department of Treasury, Operation Economic Outcast Sanctions Major Bank Helping Iran Evade

よれば、財務省は、制裁対象の最初のリストにおいて、中国の銀行を対象とせず、イラン産原油の違法な転送や、ミサイル開発プログラムへの支援に関与したとされる、香港および中国に拠点を置く複数の企業を対象としたとされている¹¹⁰。中国側は、国連安全保障理事会の承認も得ていない違法な一方的な制裁に断固として反対するとの立場を表明してきた。経済戦争や極限的な圧力行使は問題解決にはつながらず、むしろ対立や紛争をさらに激化させ、リスクの波及を招き、世界経済・金融秩序を乱し、他国の正当な権益を損なうだけであると批判している¹¹¹。

（エヌビディア製高度先端半導体 H200 等の輸出）

米国 BIS は、2026 年 1 月 14 日にエヌビディア製 H200 等の AI 半導体について、対中輸出の許可判断基準を「原則不許可」から「厳格条件下でのケース・バイ・ケースの判断基準」に変更した。エヌビディアの SEC への四半期報告¹¹²によれば、同社は米政府の許可を受け、ごく少量の H200 は中国に輸出したが、事実上中国データセンター市場に参入できていない、仮に、米国政府が輸出規制を緩和しても、中国政府がデータセンターで使用するチップの標準を NVIDIA に不利になるよう変更することにより、事実上参入できなくなるおそれがあるとしている。また、米商務長官も G20 イノベーション閣僚会合後の記者会見で、米国は、H200 等の製品を中国に販売するという提案を行ったが、中国側は実際にはそれを受け入れていないと言及している¹¹³。

（ネクスperiaの中国国内の資産凍結）

ネクスperiaについては、アムステルダム企業裁判所は暫定措置の維持を改めて決定し、調査を継続しているところであるが、5 月 23 日、聞泰科技股份有限公司 [Wingtech Technology Co., Ltd.] は、蘭経済・気候政策省の下達した物品供給法に基づく命令及びアムステルダム控訴裁判所の企業法廷の採決が《中華人民共和国反外国制裁法》の差別的制限措置を構成するとし、広東省東莞市中級人民法院に訴訟を提起し、被告側が差別的制限措置協力する等の侵害行為を停止するとともに、80 億人民元を補償することを請求した¹¹⁴。その後、9 月 1 日、東莞市中級人民法院は、ネクスperia関連の会社が名義を有する被申人民元 2,139,057,955 元の財産を差押え、

Sanctions, September 14, 2026, <https://home.treasury.gov/news/press-releases/sb0629>

¹¹⁰ Politico, Lawmakers press Treasury to target Chinese banks over Iran, 26 August 2026, <https://www.politico.com/news/2026/08/26/lawmakers-treasury-target-china-banks-iran-01051851>

¹¹¹ 外交部、2026 年 8 月 25 日外交部发言人林剑主持例行记者会、
https://www.mfa.gov.cn/web/fyrbt_673021/202608/t20260825_12010101.shtml

一方で、中国は、上海協力機構（SCO）首脳会議の場で、イランとは、短時間の、目立たない形での首脳同士の面会とし、米中首脳会談を控える中、イランとの親密な関係を露呈することを避けようとしたとの報道もある。

CNBC, China's Xi keeps Iranian president at arm's length weeks ahead of Trump summit, September 2, 2026, <https://www.cnbc.com/2026/09/02/china-trump-iran-summit-nuclear-trade-tariffs-sanctions-.html>

¹¹² NVIDIA CORPORATION, Form 10-Q For the Quarter Ended July 26, 2026, https://s201.q4cdn.com/141608511/files/doc_financials/2027/NVDA-2027-Q2-10Q-Final-including-exhibits.pdf

¹¹³ Commerce Sec. Howard Lutnick holds news conference at the G20 Innovation Ministerial, September 2, 2026, <https://www.youtube.com/watch?v=WvI8GA3BWB8>

¹¹⁴ CISTEC、中国反外国制裁法関連の訴訟案件について（ネクスperia関連）、2026 年 6 月 10 日、
<https://www.cistec.or.jp/members/zopen-sanjogentei/20260610.pdf>

押収、凍結し、直ちに執行を開始することを裁定した¹¹⁵。ネクスペリアは、9月17日に、インドのタタエレクトロニクスと提携し、後工程を含め半導体のバリューチェーンの複数の段階で協力を進めることを発表し、サプライチェーンの多様化、工程の分散化をさらに図る動きを示している¹¹⁶。

¹¹⁵ 聞泰科技股份有限公司臨 2026-078 号公告、聞泰科技股份有限公司重大诉讼进展公告、2026 年 9 月 1 日、https://pdf.dfcfw.com/pdf/H2_AN202608311828817373_1.pdf?1788197712000.pdf

¹¹⁶ Nexperia, Nexperia and Tata Electronics announce strategic partnership across semiconductor manufacturing, technology, and innovation, September 17, 2026, <https://www.nexperia.com/about/news-events/press-releases/Nexperia-and-Tata-Electronics-announce-strategic-partnership-across-semiconductor-manufacturing-technology-and-innovation>